

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成20年7月28日

目次

1 本県の経済概況	1~ 2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3~ 4
(2) 建設需要	5~ 7
(3) 生産活動	8~ 10
(4) 雇用・労働	11~ 13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15~ 16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19~ 24
4 参考	25
1 中小企業経営動向調査(財)福島県産業振興センター)	25~ 26
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27~ 29
3 農林水産業の動向(福島県農林水産部)	29
4 景気動向指数(福島県)	30
5 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	31
6 月例経済報告(内閣府)	31
7 最近の県経済動向「総合判断」(福島県)	31

1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、生産活動は高水準で推移しているものの、雇用は弱めで推移し、個人消費も弱含みが続くなど、回復の減速感が続いている。

引き続き、原油価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある。

(総合判断 :前月据置 ➡)

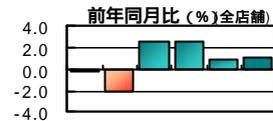
個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費 【➡】 ◆ 一部に明るい動きがみられるものの、全体としては弱含みで推移している。

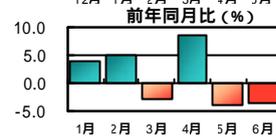
◆ 大型小売店販売額 (5月)

全店舗ベースで総額192億円、対前年同月比1.2%増(既存店1.8%減)となり、4か月連続で前年を上回っている。



◆ 乗用車新規登録台数 (6月)

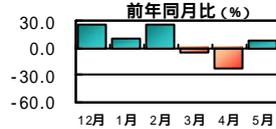
新規登録台数5,764台、対前年同月比3.5%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要 【➡】 ◆ 民間需要は足もと弱め。公共工事は弱含んでいる。

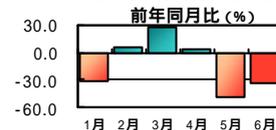
◆ 新設住宅着工戸数 (5月)

新設住宅着工戸数は896戸、対前年同月比8.0%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



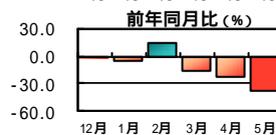
◆ 公共工事請負金額 (6月)

工事請負金額は総額約177億円、対前年同月比34.0%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



◆ 業務用建築物着工棟数 (5月)

業務用着工棟数は123棟、対前年同月比36.9%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



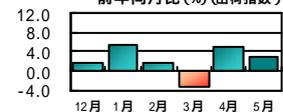
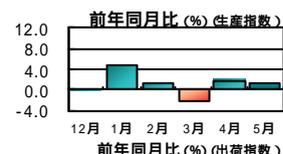
(3) 生産活動 【➡】 ◆ 生産は高水準を維持し好調に推移している。

◆ 鉱工業指数 (5月)

鉱工業生産指数は101.6(原指数速報値)、対前年同月比1.3%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

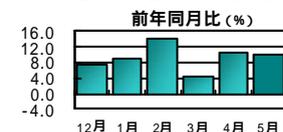
鉱工業出荷指数は111.1(原指数速報値)、対前年同月比3.1%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は131.0(原指数速報値)、対前年同月比5.1%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



◆ 大口電力使用量 (5月)

電力使用量は581,751千kWh、対前年同月比10.1%増となり、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



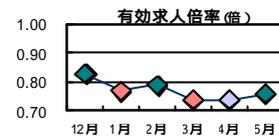
(4) 雇用・労働 【⇒】 ◆ 雇用は弱めで推移している。労働は横ばい。

◆ 求人倍率 (5月)

新規求人倍率は1.09倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント上昇した。

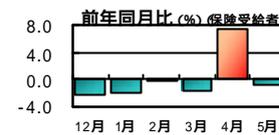
有効求人倍率は0.76倍(季節調整値)、前月より0.02ポイント上昇した。

なお、有効求人数は7か月連続で前年を下回っており、一方、有効求職者数は8か月連続で前年を上回っている。



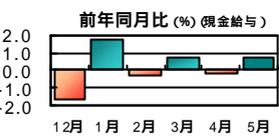
◆ 雇用保険受給者実人員 (5月)

受給者実人員は9,998人、対前年同月比0.7%減となり、2か月振りに前年を下回った。



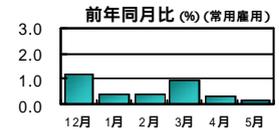
◆ 労働 (5月)

現金給与総額指数は81.8(事業規模5人以上)、対前年同月比0.7%増となり、2か月振りに前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は81.9、対前年同月比0.6%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



所定外労働時間指数は97.4、対前年同月比0.8%減となり、2か月振りに前年を下回った。

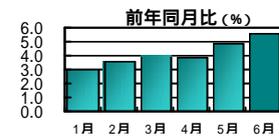
常用雇用指数は100.5、対前年同月比0.2%増となり、14か月連続で前年を上回っている。



(5) 物価 【⇒】 ◆ 企業物価は強めで推移している。消費者物価指数(CPI)は前年を上回る動きが続いている。

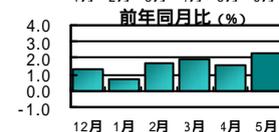
◆ 国内企業物価指数 (6月)

物価指数は109.7(速報値)、対前年同月比5.6%増となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



◆ 福島市消費者物価指数 (5月)

物価指数は102.8となり、対前年同月比2.3%増となり、9か月連続で前年を上回っている。

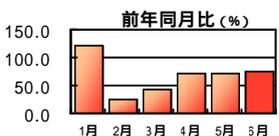


(6) 企業金融 【⇒】 ◆ 企業倒産は前年を上回る動きが続いている。金融預貸残高の預金は堅調に推移。貸出は微減となっている。

◆ 企業倒産 (6月)

倒産件数は21件、対前年同月比75.0%増となり、8か月連続で前年を上回っている。

負債総額は82億100万円、対前年同月比31.9%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (5月)

預金残高は6兆2,489億円、対前年同月比2.1%増となり、15か月連続で前年を上回っている。

貸出残高は3兆7,856億円、対前年同月比0.1%減となり、17か月連続で前年を下回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (5月)

平均金利は2.206%となり、前月より0.020ポイント低下し、3か月連続で前月を下回っている。



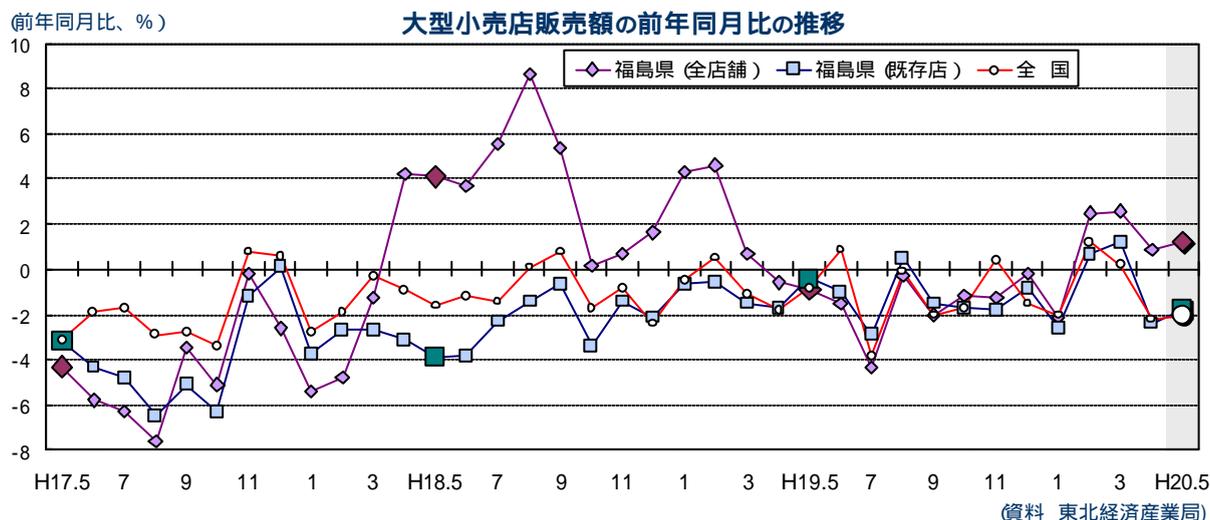
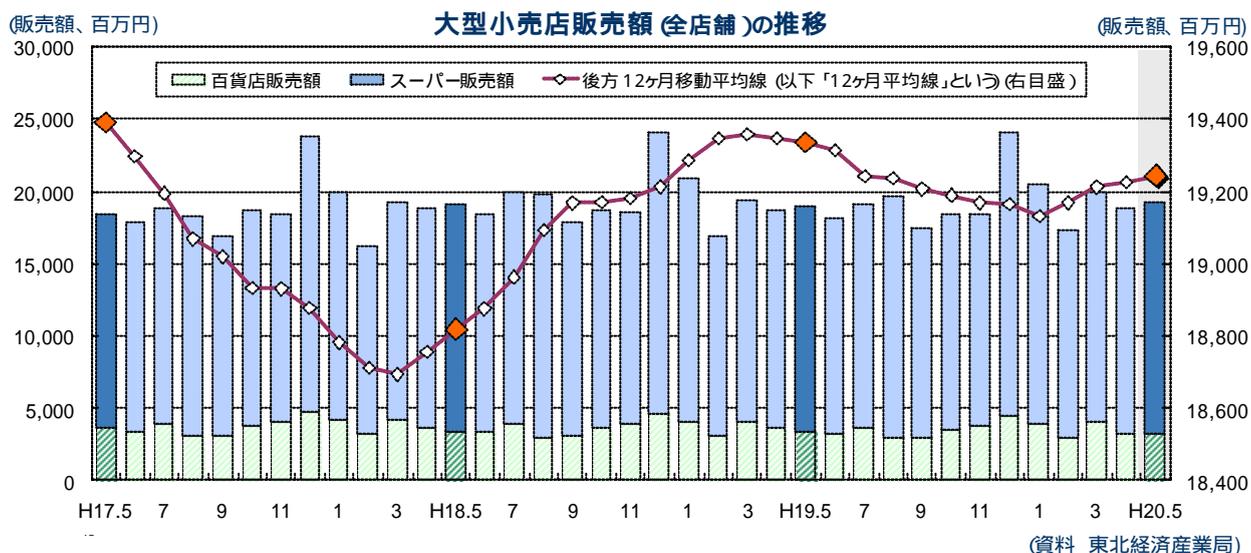
備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移していることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額 (5月)**は全店舗ベースで**総額 192億円**、対前年同月比**1.2%増**となり、**4か月連続で前年を上回っている**。一方、既存店ベースの対前年同月比は**1.8%減**となり、**2か月連続で前年を下回っている**。

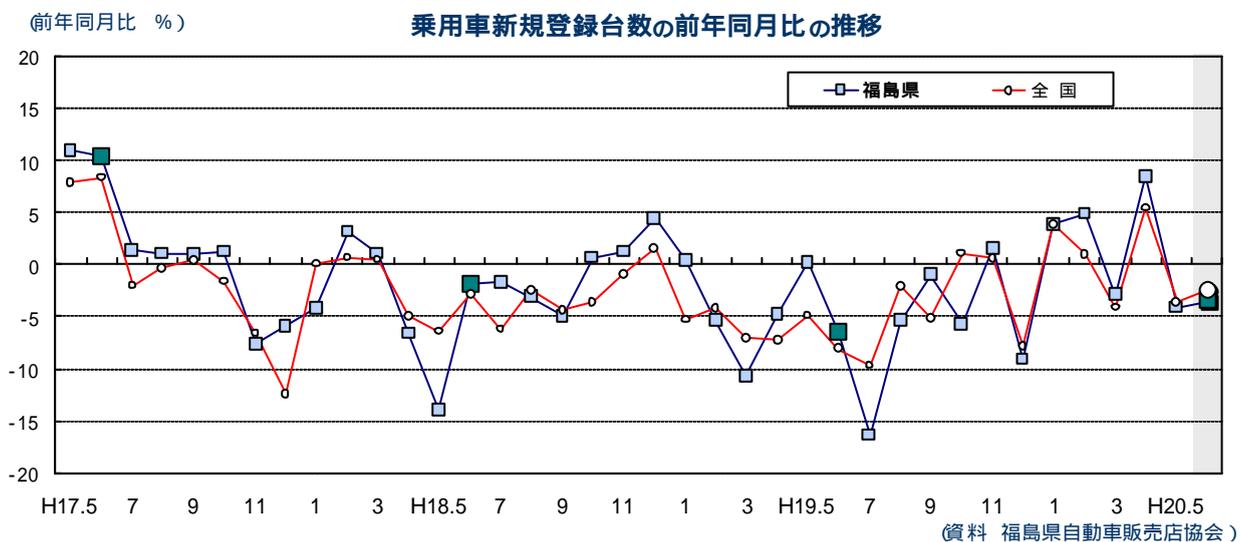
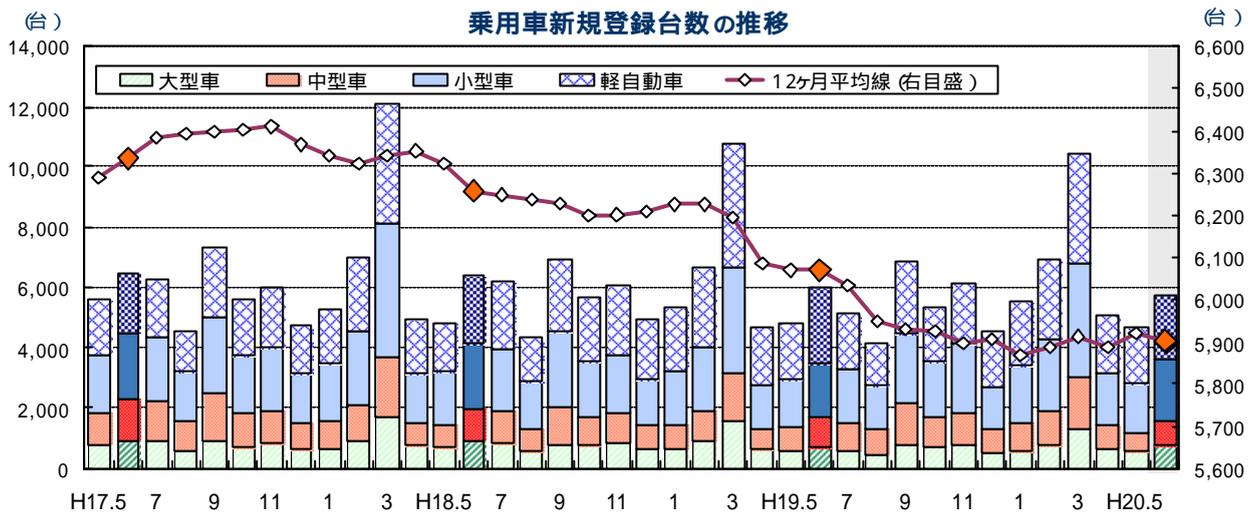
内訳をみると、百貨店は、対前年同月比**4.6%減**。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**2.4%増**、既存店ベースで対前年同月比**1.2%減**となっている。



【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー76店(5月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開業・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ **乗用車新規登録台数（6月）は5,764台、対前年同月比3.5%減となり2か月連続で前年を下回っている。**
 内訳をみると大型車・小型車は前年を上回った。一方、中型車・軽自動車は前年を下回った。

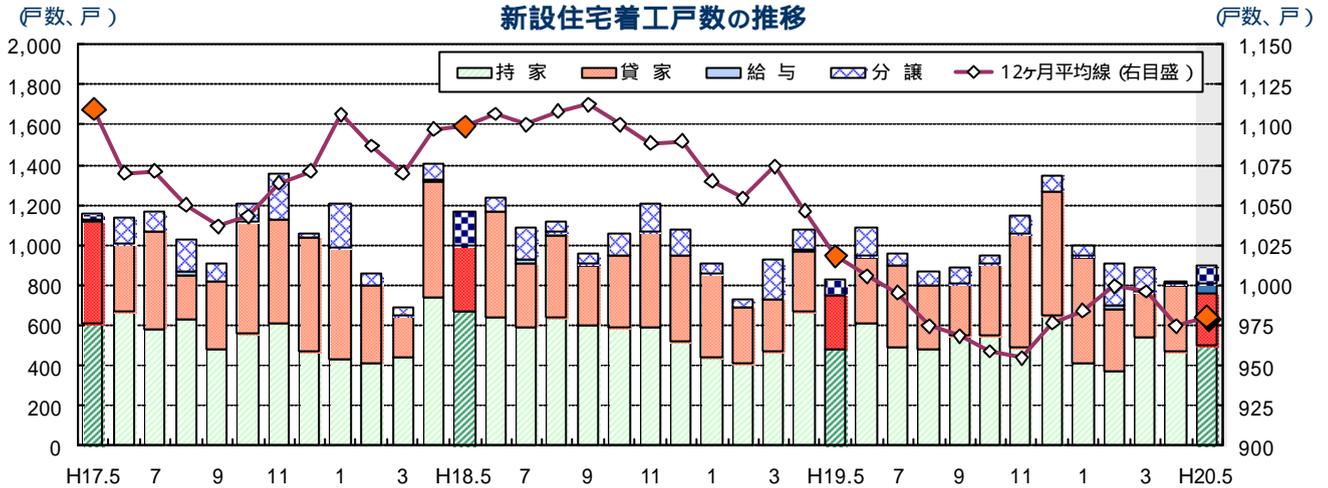


【乗用車新規登録台数】

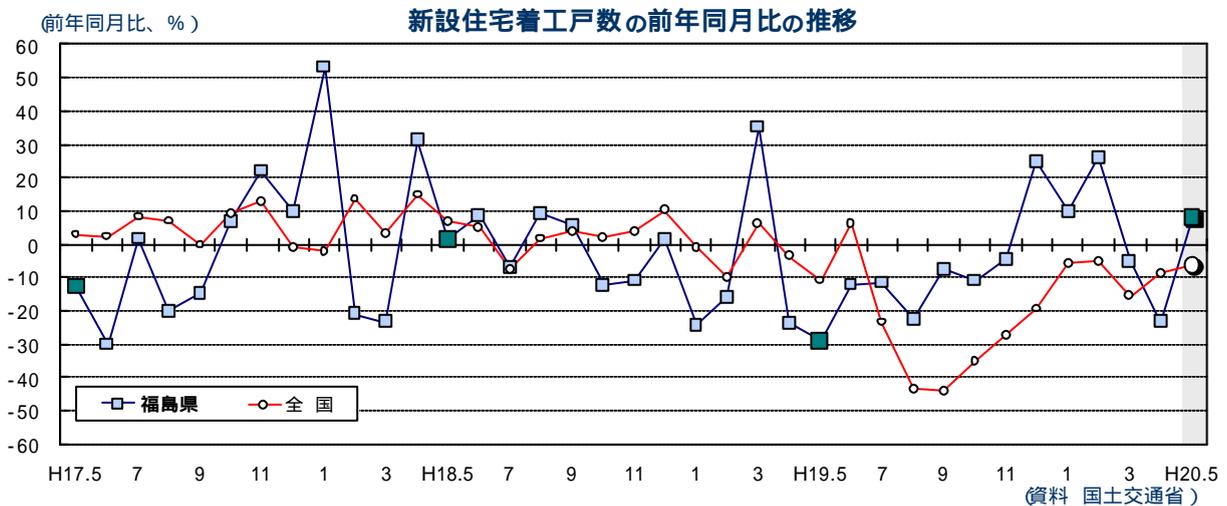
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(5月)は896戸、対前年同月比8.0%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)

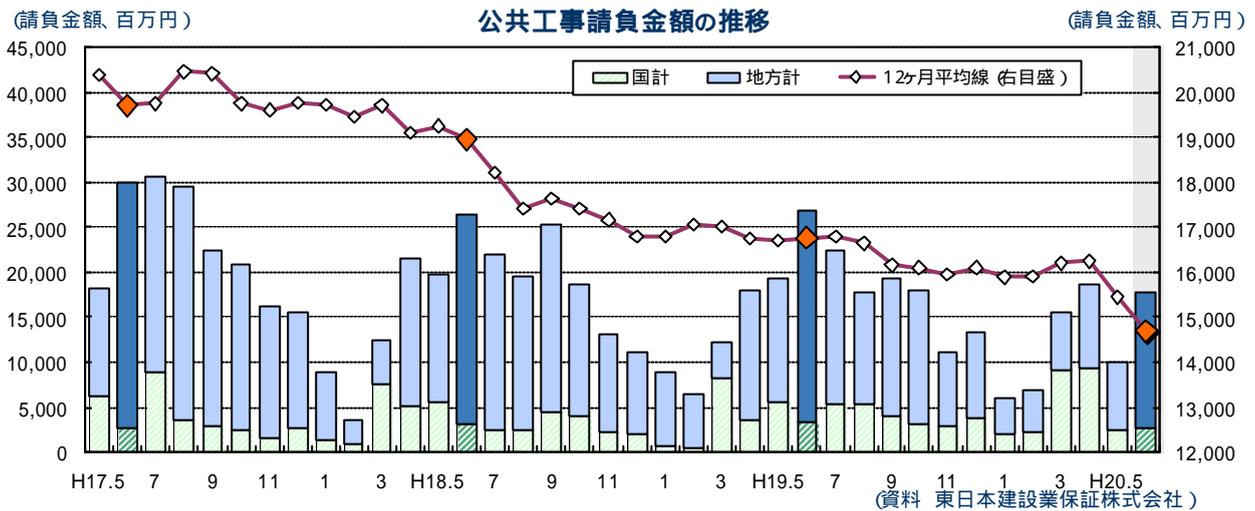


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額（6月）は総額約177億円、対前年同月比34.0%減となり2か月連続で前年を下回っている。**

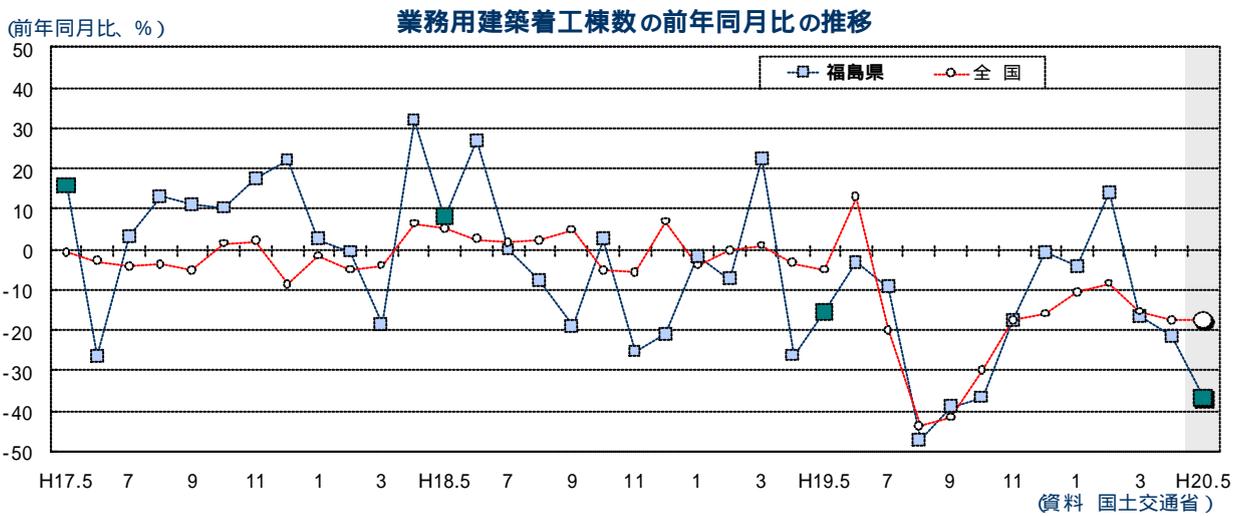
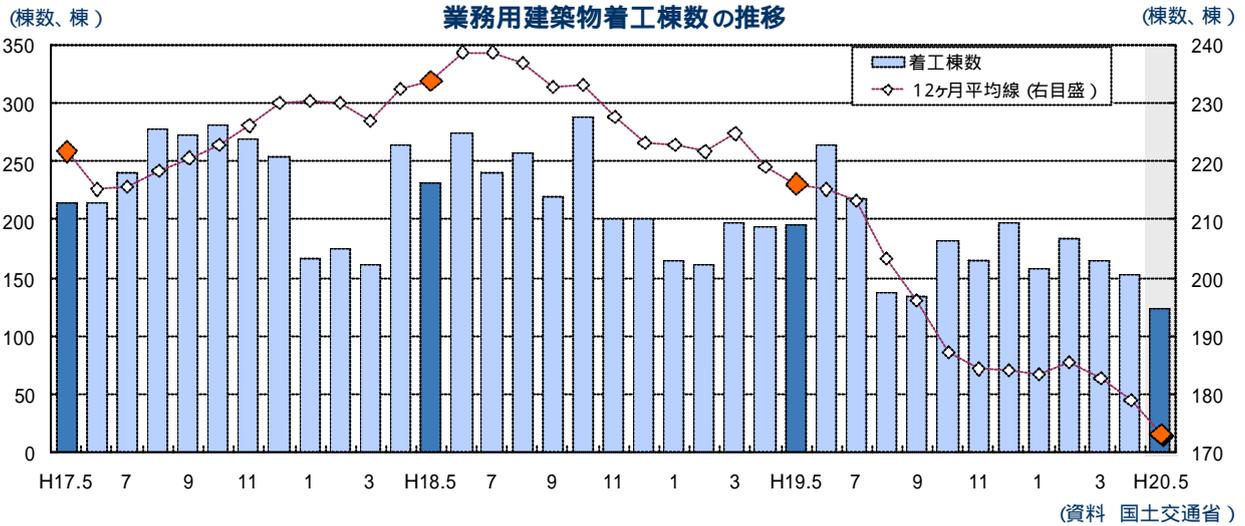
内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を下回っている。一方、地方の機関は3か月連続で前年を下回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめ集計したもので、発注者ごとに分かりません。

◆ **業務用建築物着工棟数 (5月)**は123棟、対前年同月比36.9%減となり3か月連続で前年を下回っている。



【業務用建築物着工棟数】

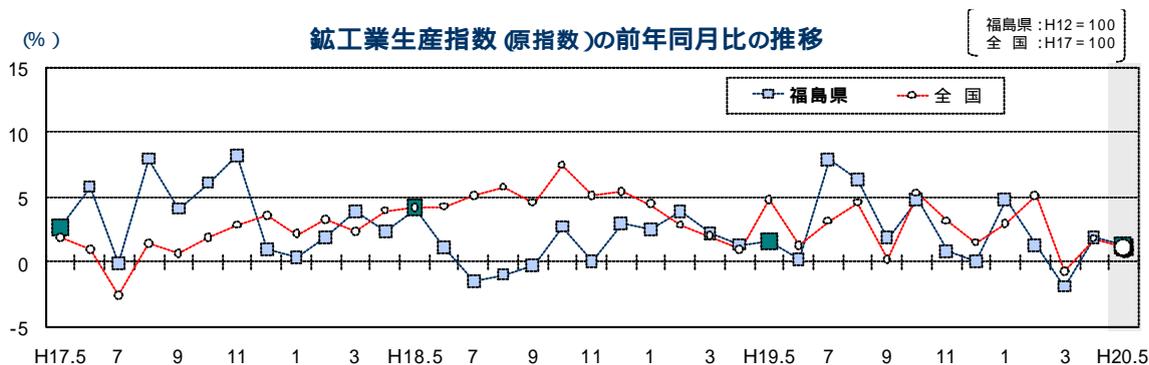
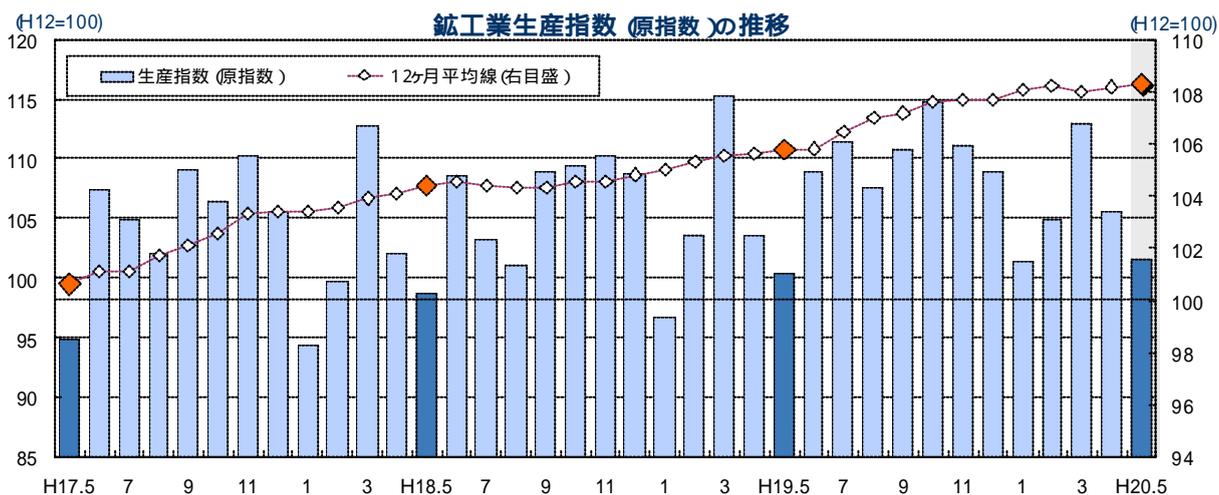
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(5月)**は原指数101.6(速報値)、対前年同月比1.3%増となり2か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は108.9(速報値)、対前月比1.8%増となり2か月振りに前月を上回っている。業種別(原指数)では、一般機械工業、情報通信機械工業等7業種が前年を上回り、精密機械工業、食料品・たばこ工業等9業種が前年を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(5月)**は原指数111.1(速報値)、対前年同月比3.1%増となり2か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は120.6(速報値)、対前月比2.3%増となり2か月連続で前月を上回っている。

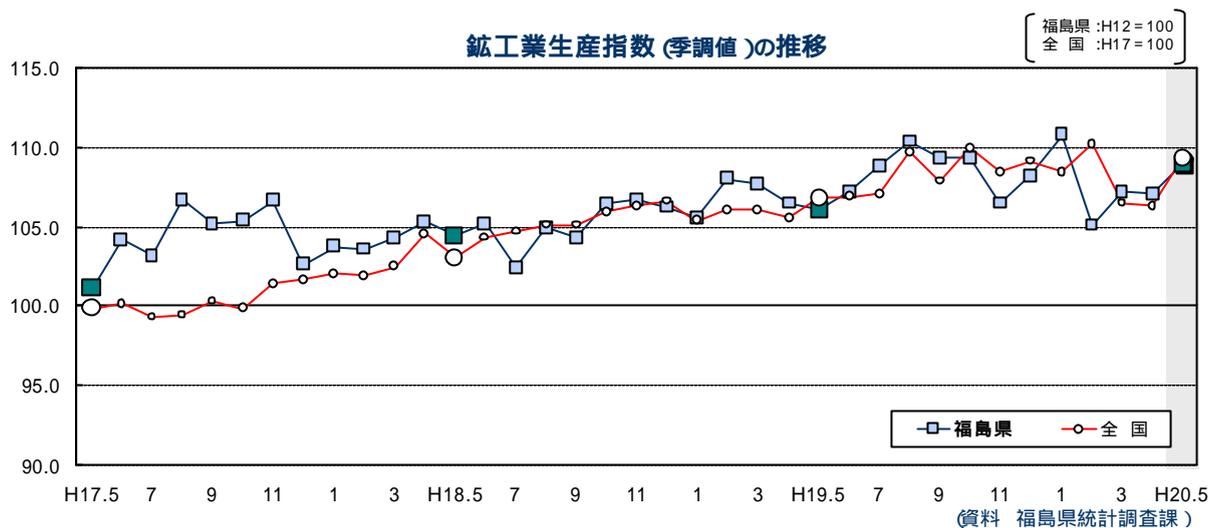
◆ **鉱工業在庫指数(5月)**は原指数131.0(速報値)、対前年同月比5.1%減となり2か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は127.8(速報値)、対前月比7.8%減となり2か月連続で前月を下回っている。



(資料 福島県統計調査課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(福島県は現在、平成12年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

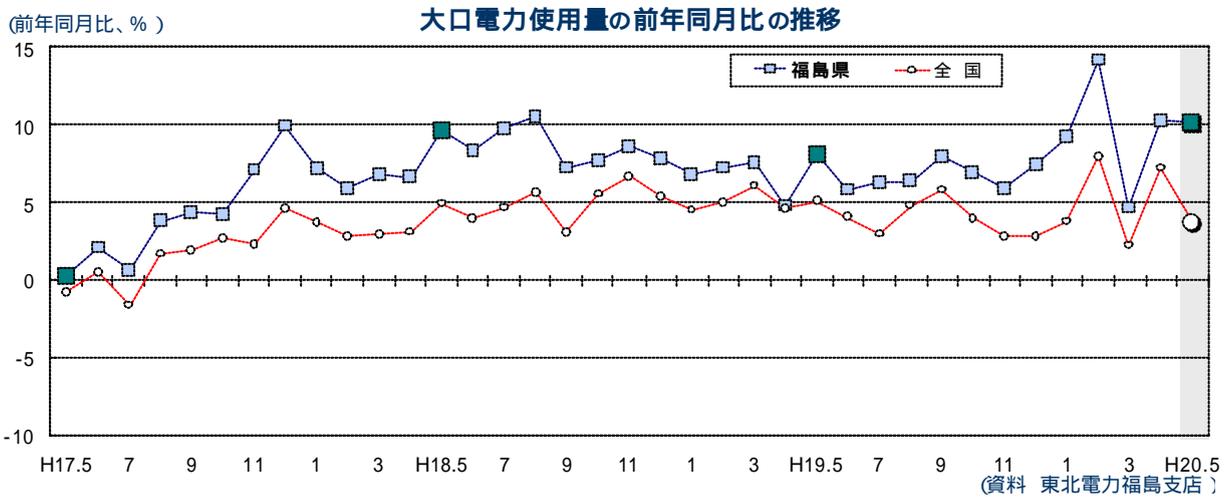
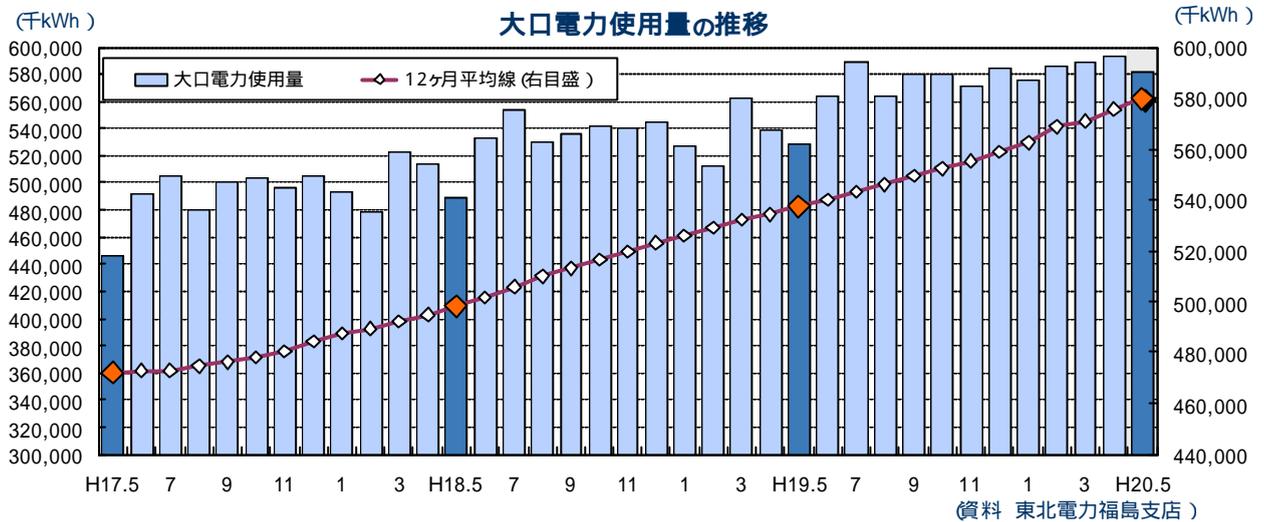
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるといのように複合的に利用します。

◆ **大口電力使用量 (5月)**は581,751千kWh、対前年同月比10.1%増となり平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



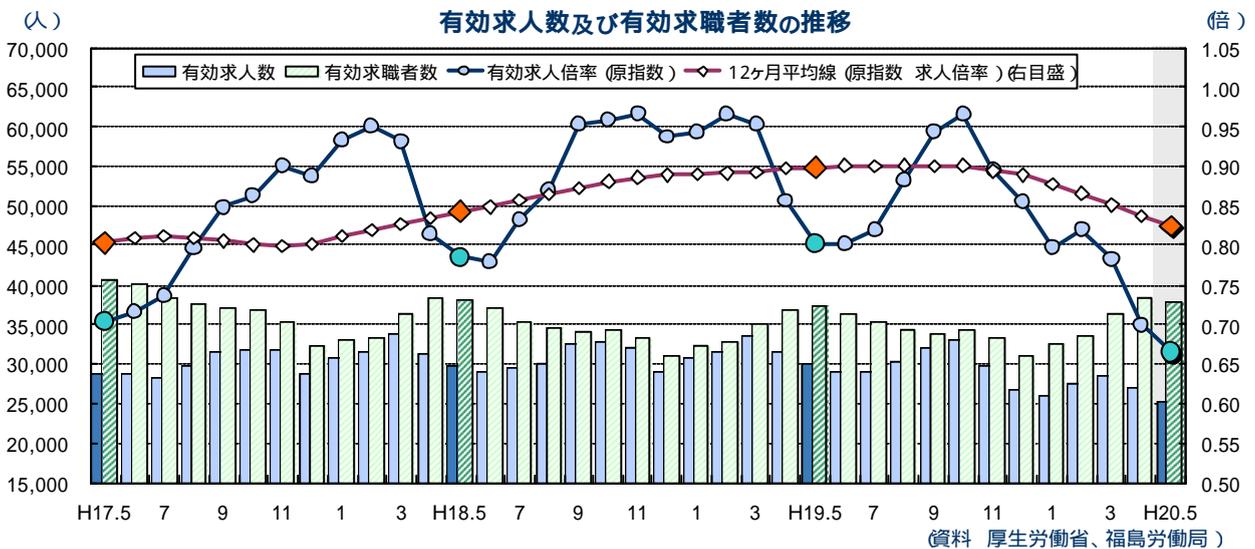
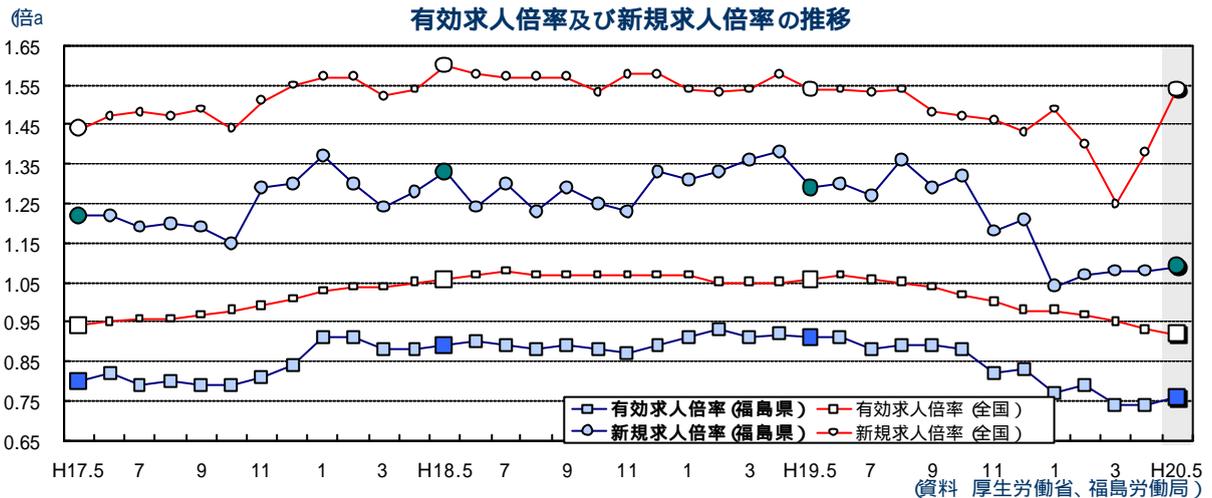
【大口電力使用量】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ **新規求人倍率(5月)**は1.09倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント上昇した。

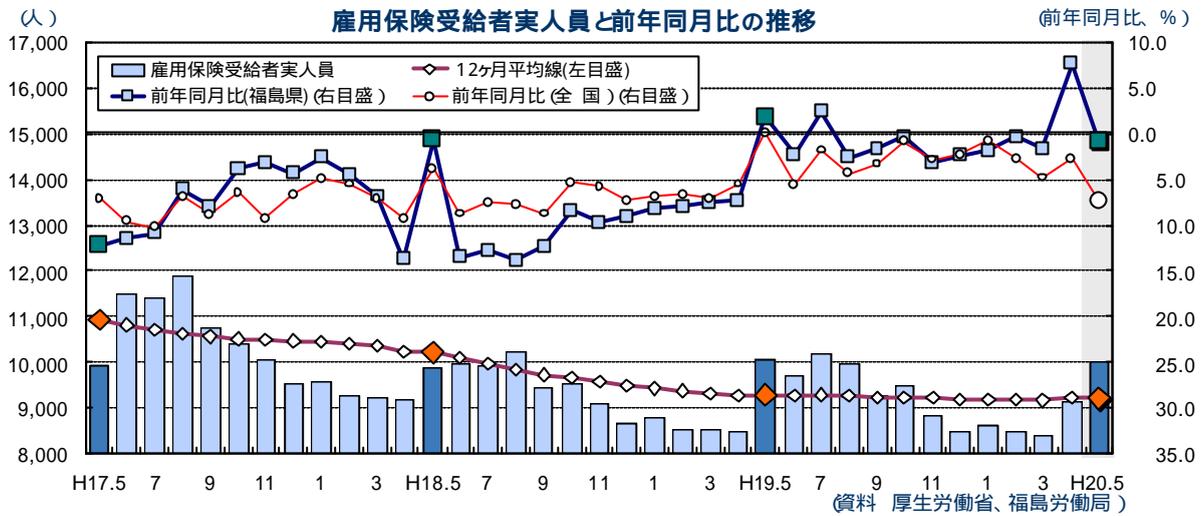
◆ **有効求人倍率(5月)**は0.76倍(季節調整値)、前月より0.02ポイント上昇した。
 なお、有効求人数は25,196人(対前年同月比16.1%減)となり、7か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は37,874人(同1.2%増)となり、8か月連続で前年を上回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

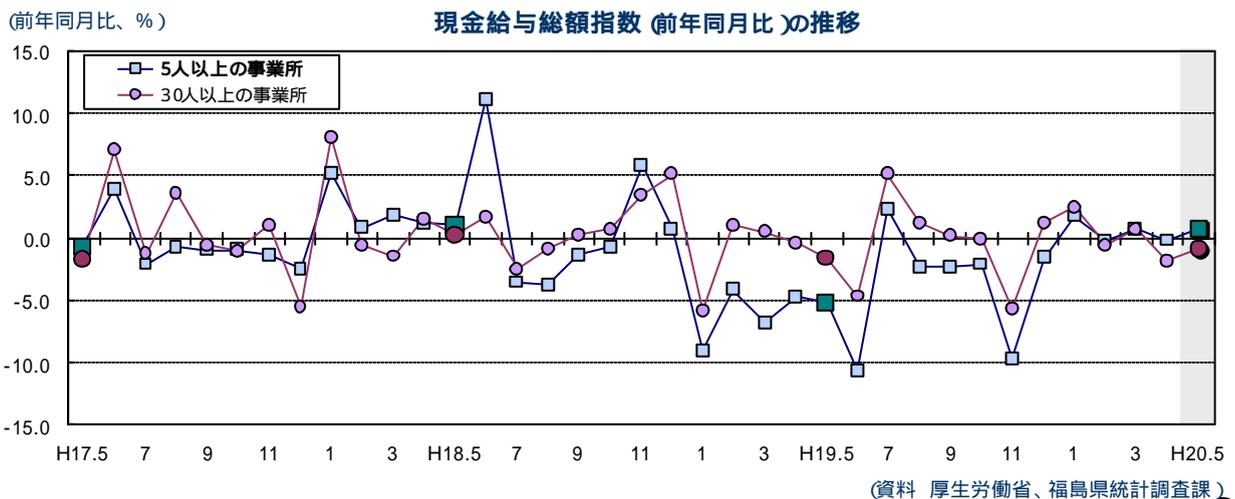
◆ **雇用保険受給者実人員 (5月)**は9,998人、対前年同月比0.7%減となり、2か月振りに前年を下回った。



雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ **現金給与総額指数(名目)(5月)**は81.8(事業規模5人以上)、対前年同月比0.7%増となり、2か月振りに前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は81.9、対前年同月比0.6%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

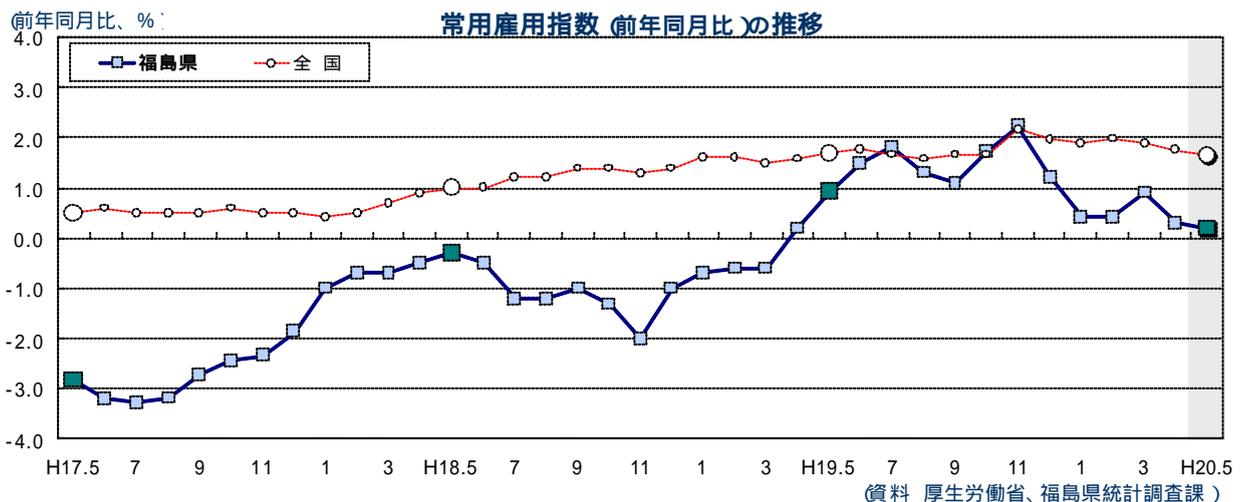
◆ **所定外労働時間指数 (5月)**は97.4、対前年同月比0.8%減となり、2か月振りに前年を下回った。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出、休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加に対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ **常用雇用指数 (5月)**は100.5、対前年同月比0.2%増となり、14か月連続で前年を上回っている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

- ◆ **国内企業物価指数 (6月)**は109.7(速報値)、対前年同月比5.6%増となり平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

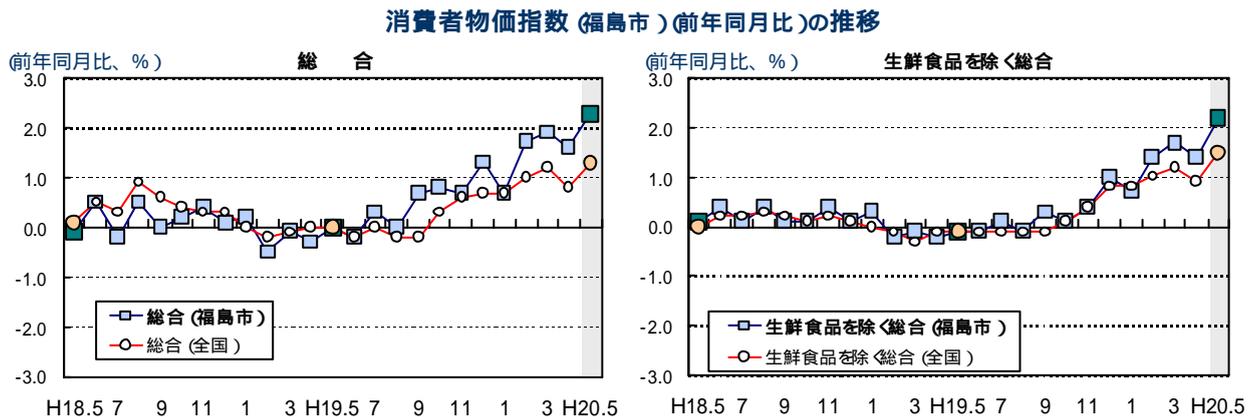


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

- ◆ **福島市消費者物価指数 (5月)**は102.8、前年同月比2.3%増となり9か月連続で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると102.6、対前年同月比2.2%増となっている。



(資料 総務省統計局)

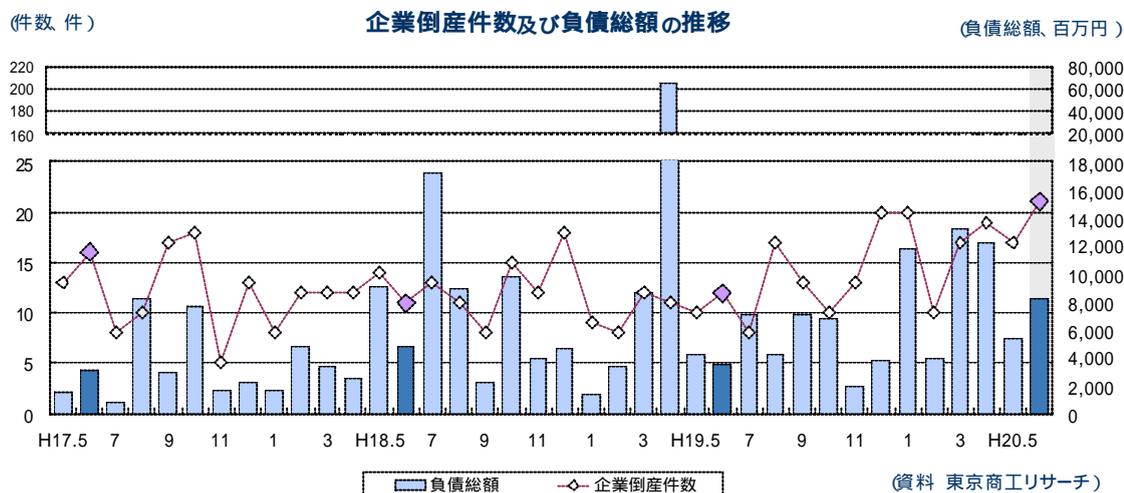
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業 金融

- ◆ **企業倒産 (6月)**は、件数が21件、対前年同月比75.0%増となり、8か月連続で前年を上回っている。また、負債総額は82億100万円、対前年同月比で31.9%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

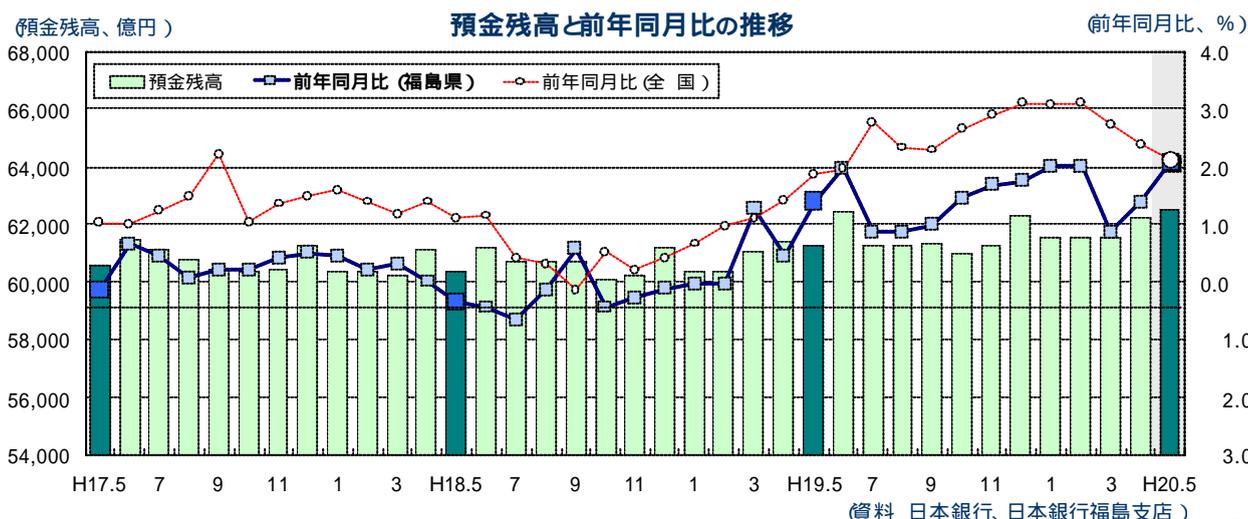
倒産件数を業種別にみると、建設業が11件と最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理 (破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理 (銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

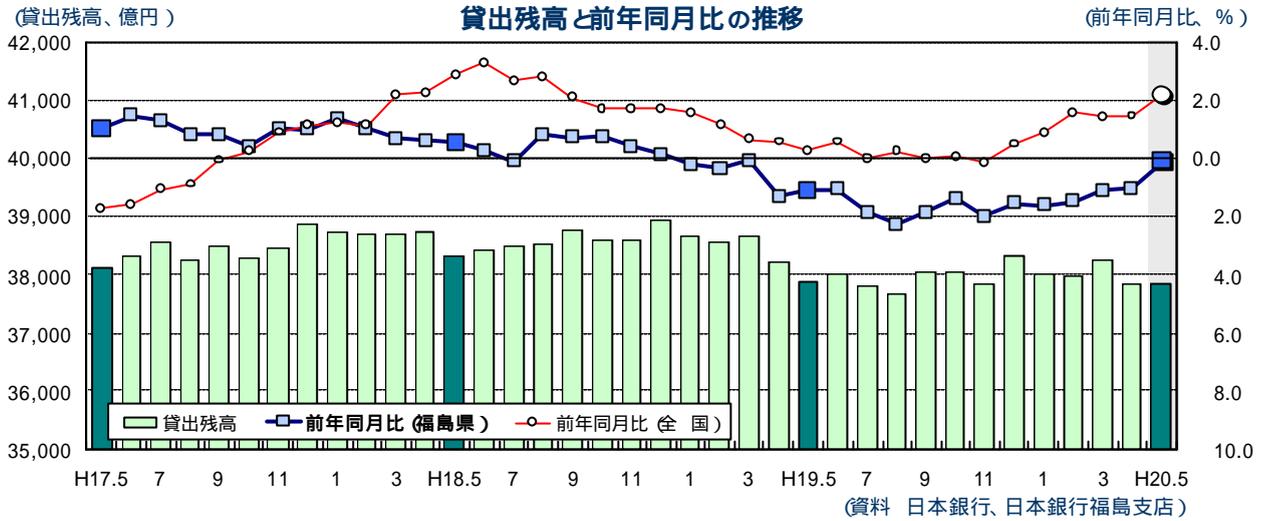
- ◆ **金融機関預金残高 (5月)**は総額6兆2,489億円、対前年同月比2.1%増となり、15か月連続で前年を上回っている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

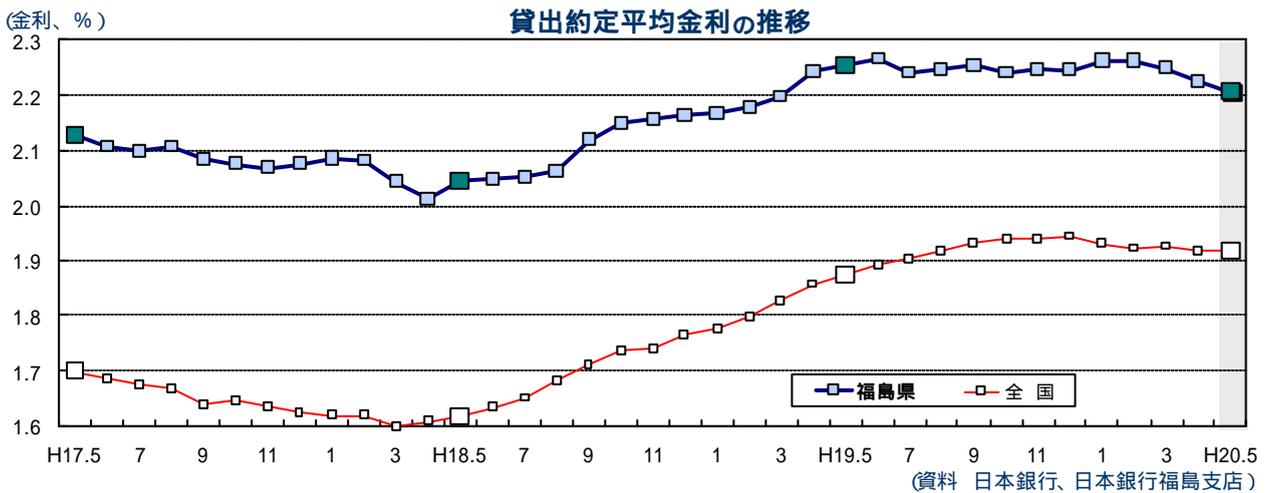
◆ **金融機関貸出残高(5月)**は総額3兆7,856億円、対前年同月比0.1%減となり17か月連続で前年を下回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入より先債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(5月)**は、2.206%、対前月差0.020ポイント低下し、3か月連続で前月を下回っている。

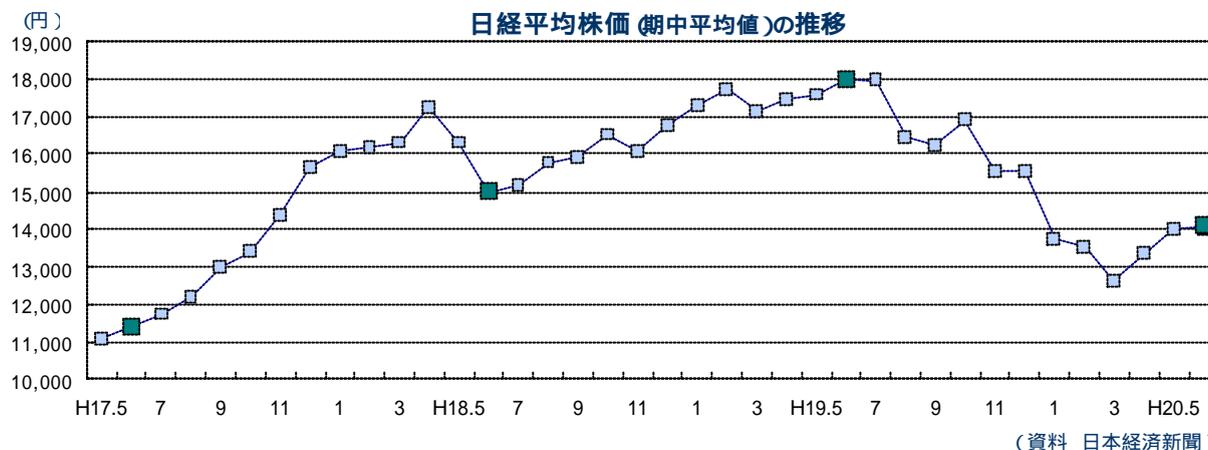


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

- ◆ **日経平均株価 (6月)**は 14,084円 60銭 (期中平均値)、前月を 89円 27銭高 となっており 3か月連続で前月を上回っている



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄 (定期的に入れ替え) を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的な大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ **円相場 (6月)**は 106円 90銭 (期中平均値)、前月より2円 76銭の円安となっている



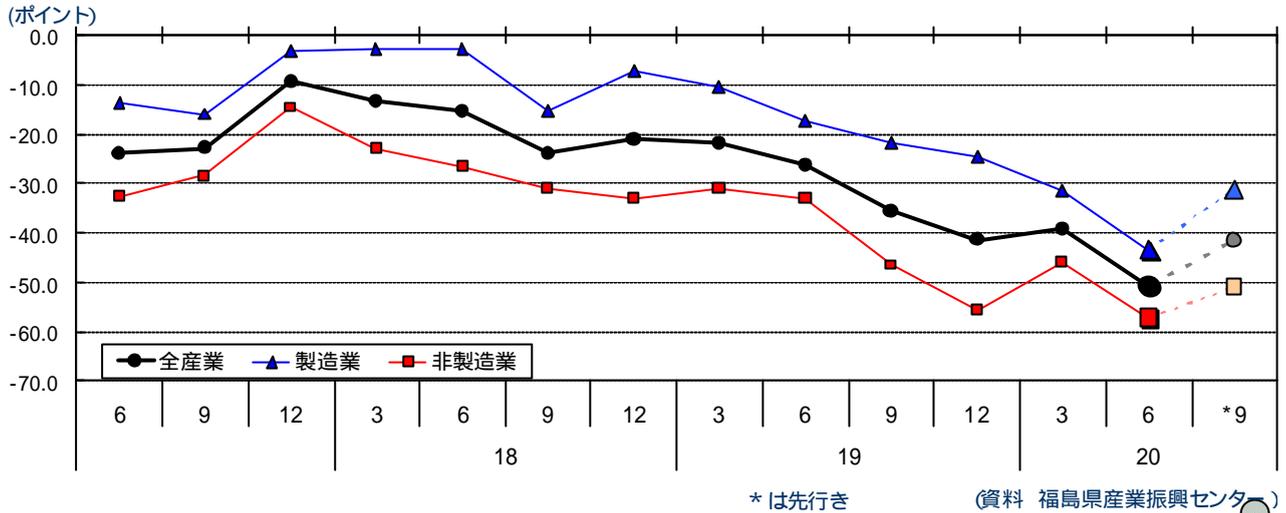
【円相場】

円とドルの交換比率 (対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

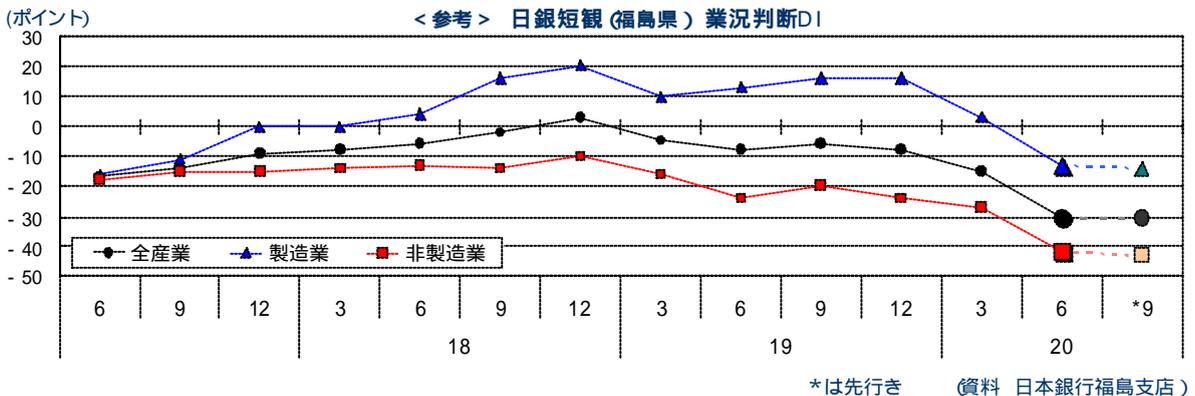
- ◆ 県内中小企業の業況感を表すD値はマイナス50.8。前回調査(3月)に比べると11.7ポイント悪化している。産業別にみると、製造業、非製造業ともに悪化している。
3か月先の見通しは、マイナス41.7となりわずかに改善傾向がみられる。

中小企業業況判断DI



中小企業業況判断DI

(財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(収益を中心とした、業況についての全般的な判断)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	
H17年	226,525	-	213,284	-	76,100	4,748	12,858	1,236,175	236,563	129,622
18	230,540	-	211,450	-	74,697	4,642	13,076	1,289,832	204,292	122,838
19	229,959	-	211,938	-	70,420	4,400	11,721	1,060,741	-	-
19年	57,165	-	51,450	-	22,698	1,373	2,566	279,067	27,419	27,738
	55,783	-	51,305	-	15,515	970	2,991	325,480	64,211	31,040
	56,213	-	51,219	-	16,211	1,052	2,720	207,808	59,554	31,680
	60,798	-	57,965	-	15,996	1,006	3,444	248,386	42,090	28,811
20年	57,719	-	52,041	-	22,913	1,363	2,795	253,924	28,368	26,287
19年1月	20,845	-	18,936	-	5,301	308	911	92,219	8,669	6,120
2	16,900	-	15,125	-	6,625	425	726	87,360	6,521	5,778
3	19,420	-	17,389	-	10,772	639	929	99,488	12,227	15,840
4	18,658	-	16,906	-	4,704	290	1,076	107,255	18,072	11,568
5	18,945	-	17,040	-	4,838	307	830	97,076	19,361	8,490
6	18,179	-	17,359	-	5,973	373	1,085	121,149	26,777	10,982
7	19,039	-	18,612	-	5,190	358	960	81,714	22,365	10,723
8	19,695	-	16,694	-	4,148	278	868	63,076	17,846	9,842
9	17,480	-	15,912	-	6,873	416	892	63,018	19,342	11,116
10	18,446	-	17,160	-	5,331	336	947	76,920	17,864	11,742
11	18,341	-	18,129	-	6,136	365	1,151	84,252	11,077	8,685
12	24,011	-	22,676	-	4,529	305	1,346	87,214	13,147	8,384
20年1月	20,439	-	18,799	-	5,508	320	1,000	86,971	5,975	5,907
2	17,334	-	15,539	-	6,949	429	913	82,962	6,887	6,535
3	19,946	-	17,703	-	10,456	614	882	83,991	15,506	13,845
4	18,832	-	16,812	-	5,102	306	825	97,930	18,680	11,025
5	19,184	-	16,951	-	4,640	296	896	90,804	9,893	7,675
6	-	-	-	-	5,764	364	-	-	17,684	9,743

	対前年同月(期)比(%)									
H17年	3.9	3.7	0.6	2.3	0.1	0.4	4.6	4.0	1.1	5.6
18	1.8	2.6	0.9	1.2	1.8	2.2	1.7	4.3	13.6	5.2
19	0.3	1.2	0.2	1.0	5.7	5.2	10.4	17.8	-	-
19年	3.1	1.0	0.5	0.4	6.8	5.8	6.7	1.6	11.6	7.7
	1.0	1.1	0.4	0.6	3.9	6.8	21.6	2.6	4.9	0.7
	2.2	1.3	0.5	2.0	7.5	5.9	14.1	37.1	10.8	7.3
	0.8	1.4	0.4	1.0	4.1	1.9	3.0	27.3	1.2	2.9
20年	1.0	1.0	1.1	1.1	0.9	0.7	8.9	9.0	3.5	5.2
19年1月	4.3	0.7	0.6	0.5	0.4	5.3	24.3	0.7	0.2	0.9
2	4.6	0.6	1.4	0.5	5.4	4.2	15.7	9.9	82.7	4.6
3	0.7	1.5	0.3	1.1	10.7	7.1	35.2	6.1	0.7	17.1
4	0.6	1.7	0.8	1.8	4.8	7.3	23.6	3.6	15.8	1.5
5	0.9	0.4	0.3	0.8	0.2	4.8	29.1	10.7	1.5	0.4
6	1.5	1.0	1.8	0.9	6.4	8.0	12.1	6.0	1.5	2.9
7	4.3	2.9	2.5	3.8	16.3	9.7	11.4	23.4	1.6	4.0
8	0.3	0.5	1.7	0.1	5.4	2.1	22.5	43.3	8.1	5.1
9	2.0	1.5	0.2	2.0	1.0	5.0	7.5	44.0	23.7	12.1
10	1.2	1.7	0.1	1.7	5.6	1.1	10.7	35.0	3.3	3.2
11	1.3	1.8	1.9	0.4	1.6	0.6	4.5	27.0	15.2	4.3
12	0.2	0.8	0.4	1.5	9.1	7.7	25.0	19.2	18.8	1.1
20年1月	2.1	2.6	0.8	2.0	3.9	3.8	9.8	5.7	31.1	3.5
2	2.5	0.7	2.7	1.2	4.9	1.0	25.8	5.0	5.6	13.1
3	2.6	1.2	1.8	0.2	2.9	4.0	5.1	15.6	26.8	12.6
4	0.9	2.4	0.6	2.2	8.5	5.4	23.3	8.7	3.4	4.7
5	1.2	1.8	0.5	2.0	4.1	3.6	8.0	6.5	48.9	9.6
6	-	-	-	-	3.5	2.5	-	-	34.0	11.3
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計	
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」	
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社	

区分 年月	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
		原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	
	(棟)	(棟)												
H17年	2,759	114,212	103.4	100.0	-	-	109.9	100.0	-	-	131.1	100.0	-	-
18	2,676	114,861	104.8	104.5	-	-	111.5	104.6	-	-	130.0	102.1	-	-
19	2,208	98,076	107.7	107.4	-	-	116.5	107.8	-	-	138.4	103.9	-	-
19年	522	24,746	105.2	106.5	107.1	105.8	114.2	107.8	115.8	105.9	131.5	103.4	133.6	103.3
	653	30,281	104.2	104.2	106.6	106.4	112.0	103.6	115.2	107.0	142.8	102.5	140.3	103.2
	488	27,055	109.9	106.9	109.5	108.2	118.7	107.5	118.0	108.4	148.9	103.7	143.4	103.8
	545	22,938	111.6	112.1	108.0	109.2	121.2	112.4	117.5	109.9	130.2	106.0	136.1	105.4
20年	505	21,880	106.4	108.9	107.7	108.4	115.3	111.1	116.4	109.4	136.0	105.6	136.5	105.4
19年1月	164	8,061	96.7	98.5	105.6	105.4	103.9	98.2	113.1	105.9	126.8	105.6	129.4	103.4
2	161	8,246	103.6	103.6	108.0	106.0	112.8	103.4	118.4	106.1	129.0	106.1	131.7	103.1
3	197	8,439	115.2	117.3	107.7	106.0	126.0	121.8	115.9	105.8	138.7	98.6	139.7	103.3
4	194	9,035	103.5	102.4	106.5	105.6	111.6	101.3	114.6	106.3	143.7	100.7	145.3	103.2
5	195	9,094	100.3	101.3	106.0	106.8	107.8	100.0	114.8	107.2	138.0	103.4	135.0	103.2
6	264	12,152	108.8	108.9	107.2	106.9	116.6	109.4	116.2	107.6	146.7	103.4	140.7	103.1
7	218	8,347	111.3	108.1	108.8	107.0	120.5	107.2	117.9	106.8	154.5	104.9	139.6	103.6
8	136	5,801	107.5	102.9	110.4	109.7	117.8	103.3	120.4	110.1	145.4	104.7	142.2	103.7
9	134	5,963	110.8	109.6	109.3	107.9	117.9	111.9	115.8	108.4	146.9	101.6	148.5	104.2
10	182	6,944	114.7	113.4	109.3	110.0	123.2	111.6	117.9	110.1	131.8	105.5	139.6	104.9
11	165	8,055	111.2	113.1	106.5	108.4	121.7	112.5	116.6	109.1	128.9	108.4	134.6	105.8
12	198	7,939	108.8	109.7	108.2	109.1	118.6	113.0	117.9	110.6	129.8	104.0	134.0	105.5
20年1月	157	7,196	101.4	101.4	110.8	108.5	109.4	102.0	119.1	110.0	137.8	107.6	140.6	105.3
2	184	7,551	104.9	108.9	105.1	110.2	114.7	109.4	115.6	111.3	129.7	108.5	127.9	105.4
3	164	7,133	113.0	116.5	107.2	106.5	121.9	121.9	114.4	107.0	140.4	100.7	141.0	105.5
4	152	7,447	105.5	104.3	107.0	106.3	117.1	104.1	117.9	108.0	136.6	101.7	138.6	104.2
5	123	7,466	101.6	102.4	108.9	109.3	111.1	101.7	120.6	110.2	131.0	104.9	127.8	104.7
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期比(%))				対前月(期比)		対前年同月(期比(%))		対前月(期比)		対前年同月(期比(%))		対前月(期比)	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H17年	5.9	2.2	3.9	1.3	-	-	5.2	1.4	-	-	3.3	3.1	-	-
18	3.0	0.6	1.4	4.5	-	-	1.5	4.6	-	-	0.8	2.1	-	-
19	17.5	14.6	2.8	2.8	-	-	4.5	3.1	-	-	6.5	1.8	-	-
19年	4.0	1.2	2.9	3.1	0.7	0.5	4.2	2.8	2.4	0.0	0.7	1.7	3.3	0.2
	14.9	2.0	1.1	2.3	0.5	0.6	3.0	2.5	0.5	1.0	7.3	1.2	5.0	0.1
	32.0	12.6	5.3	2.6	2.7	1.7	6.2	2.8	2.4	1.3	14.7	2.1	2.2	0.6
	20.9	21.3	1.9	3.3	1.4	0.9	4.6	4.4	0.4	1.4	4.4	1.9	5.1	1.5
20年	3.3	11.6	1.1	2.3	0.3	0.7	1.0	3.1	0.9	0.5	3.4	2.1	0.3	0.0
19年1月	1.8	4.1	2.5	4.5	0.6	1.1	4.3	4.4	0.7	0.5	5.3	2.1	0.1	0.9
2	7.5	0.4	3.9	2.9	2.3	0.6	6.4	2.8	4.7	0.2	3.9	1.4	1.8	0.3
3	22.4	0.8	2.2	2.0	0.3	0.0	2.4	1.5	2.1	0.3	7.4	1.6	6.1	0.2
4	26.2	3.5	1.4	1.0	1.1	0.4	3.1	1.0	1.1	0.5	9.8	1.0	4.0	0.1
5	15.6	5.1	1.6	4.8	0.5	1.1	4.4	4.4	0.2	0.8	2.0	1.5	7.1	0.0
6	3.3	13.0	0.2	1.3	1.1	0.1	1.8	2.1	1.2	0.4	10.2	1.0	4.2	0.1
7	9.5	20.1	7.8	3.1	1.5	0.1	11.0	2.9	1.5	0.7	10.3	1.8	0.8	0.5
8	47.1	43.8	6.3	4.6	1.5	2.5	8.1	4.7	2.1	3.1	14.5	2.1	1.9	0.1
9	39.1	41.6	1.8	0.2	1.0	1.6	0.1	1.0	3.8	1.5	20.1	2.4	4.4	0.5
10	36.8	29.9	4.8	5.3	0.0	1.9	8.1	6.3	1.8	1.6	5.0	1.8	6.0	0.7
11	17.9	17.8	0.8	3.2	2.6	1.5	4.0	3.5	1.1	0.9	5.1	2.7	3.6	0.9
12	1.0	15.8	0.1	1.5	1.6	0.6	1.7	3.3	1.1	1.4	3.2	1.3	0.4	0.3
20年1月	4.3	10.7	4.9	2.9	2.4	0.5	5.3	3.9	1.0	0.5	8.7	1.9	4.9	0.2
2	14.3	8.4	1.3	5.1	5.1	1.6	1.7	5.8	2.9	1.2	0.5	2.3	9.0	0.1
3	16.8	15.5	1.9	0.7	2.0	3.4	3.3	0.1	1.0	3.9	1.2	2.1	10.2	0.1
4	21.6	17.6	1.9	1.9	0.2	0.2	4.9	2.8	3.1	0.9	4.9	1.0	1.7	1.2
5	36.9	17.9	1.3	1.1	1.8	2.8	3.1	1.7	2.3	2.0	5.1	1.5	7.8	0.5
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県 :平成12年=100 全国 :平成17年=100				福島県 :平成12年=100 全国 :平成17年=100				福島県 :平成12年=100 全国 :平成17年=100			
資料 出所	「建築統計月報」 国土交通省		「鉱工業指数月報」福島県 経済産業省											

区分 年月	生産活動		雇用 労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H17年	5,813,450	271,784	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272
18	6,279,060	283,663	1.28	1.57	0.89	1.06	31,063	2,295	34,924	2,164
19	6,702,016	296,027	1.30	1.52	0.89	1.04	30,607	2,180	34,445	2,094
19年	1,602,693	70,408	1.33	1.54	0.92	1.06	31,879	2,295	33,424	2,090
	1,630,689	72,870	1.32	1.55	0.91	1.06	30,225	2,195	36,856	2,244
	1,732,717	77,543	1.31	1.52	0.89	1.05	30,484	2,139	34,608	2,067
	1,735,917	75,207	1.24	1.45	0.84	1.00	29,841	2,090	32,891	1,976
20年	1,749,947	73,644	1.08	1.38	0.76	0.97	27,683	2,012	36,190	2,006
19年1月	526,873	23,080	1.31	1.54	0.91	1.07	30,641	2,207	32,486	2,017
2	513,159	22,684	1.33	1.53	0.93	1.05	31,522	2,278	32,669	2,061
3	562,661	24,643	1.36	1.54	0.91	1.05	33,474	2,401	35,118	2,191
4	537,986	23,570	1.38	1.58	0.92	1.05	31,543	2,284	36,831	2,292
5	528,293	23,876	1.29	1.54	0.91	1.06	30,020	2,180	37,414	2,264
6	564,410	25,424	1.30	1.54	0.91	1.07	29,112	2,119	36,322	2,176
7	589,365	25,838	1.27	1.53	0.88	1.06	29,027	2,119	35,425	2,115
8	563,853	25,738	1.36	1.54	0.89	1.05	30,430	2,143	34,497	2,063
9	579,499	25,967	1.29	1.48	0.89	1.04	31,994	2,154	33,903	2,024
10	579,567	25,710	1.32	1.47	0.88	1.02	33,132	2,213	34,327	2,073
11	571,312	24,724	1.18	1.46	0.82	1.00	29,773	2,114	33,248	1,986
12	585,038	24,773	1.21	1.43	0.83	0.98	26,619	1,944	31,098	1,871
20年1月	575,201	23,953	1.04	1.49	0.77	0.98	25,961	1,956	32,541	1,948
2	585,974	24,497	1.07	1.40	0.79	0.97	27,566	2,028	33,607	1,997
3	588,772	25,194	1.08	1.25	0.74	0.95	28,523	2,051	36,423	2,072
4	593,381	25,277	1.08	1.38	0.74	0.93	26,959	1,956	38,541	2,204
5	581,751	24,770	1.09	1.54	0.76	0.92	25,196	2,180	37,874	2,264
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H17年	3.2	1.3	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	2.1	4.1
18	8.0	4.4	0.07	0.11	0.09	0.11	4.5	6.1	5.8	4.7
19	6.7	4.4	0.02	0.05	0.00	0.02	1.5	5.0	1.4	3.2
19年	7.2	5.2	0.06	0.02	0.04	0.01	0.8	1.8	2.4	3.1
	6.2	4.6	0.01	0.01	0.01	0.00	0.7	3.8	2.6	3.7
	6.9	4.5	0.01	0.03	0.02	0.01	0.9	5.8	0.4	3.5
	6.7	3.2	0.07	0.07	0.05	0.05	4.9	8.7	0.1	2.5
20年	9.2	4.6	0.16	0.07	0.08	0.03	13.2	12.4	8.3	4.0
19年1月	6.8	4.5	0.02	0.04	0.02	0.00	0.3	0.3	1.4	2.8
2	7.2	5.0	0.02	0.01	0.02	0.02	0.5	1.8	2.0	2.6
3	7.6	6.1	0.03	0.01	0.02	0.00	1.4	3.8	3.6	3.9
4	4.8	4.6	0.02	0.04	0.01	0.00	1.2	4.1	3.9	4.3
5	8.0	5.1	0.09	0.04	0.01	0.01	0.3	3.0	1.8	3.0
6	5.8	4.1	0.01	0.00	0.00	0.01	0.7	4.3	2.2	3.8
7	6.3	3.0	0.03	0.01	0.03	0.01	1.6	4.0	0.0	2.5
8	6.3	4.8	0.09	0.01	0.01	0.01	1.0	5.4	0.3	3.4
9	8.0	5.8	0.07	0.06	0.00	0.01	1.9	8.0	0.9	4.5
10	6.9	4.0	0.03	0.01	0.01	0.02	0.8	6.6	0.1	2.4
11	5.9	2.8	0.14	0.01	0.06	0.02	7.3	9.0	0.1	2.4
12	7.5	2.8	0.03	0.03	0.01	0.02	8.6	10.6	0.1	2.7
20年1月	9.2	3.8	0.17	0.06	0.06	0.00	15.3	11.4	0.2	3.4
2	14.2	8.0	0.03	0.09	0.02	0.01	12.5	11.0	2.9	3.1
3	4.6	2.2	0.01	0.15	0.05	0.02	14.8	14.6	3.7	5.4
4	10.3	7.2	0.00	0.13	0.00	0.02	14.5	14.4	4.6	3.8
5	10.1	3.7	0.01	0.16	0.02	0.01	16.1	0.0	1.2	0.0
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。							
	四半期値は、月平均値		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料	東北電力株式会社福島支店		「雇用失業情勢」							
出所	電気事業連合会		福島労働局職業安定部							

区分 年月	雇用 労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H17年	10,455	637	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	15.7	25.3	100.0
18	9,494	593	101.7	100.2	95.6	102.6	99.1	101.0	16.0	25.5	102.2
19	9,196	570	96.9	99.5	101.3	103.4	99.9	102.8	19.4	26.1	104.0
19年	8,617	534	82.7	83.5	100.0	102.0	98.5	101.3	19.5	26.1	102.6
	9,424	565	100.8	102.6	100.6	102.8	100.4	102.8	19.5	25.8	103.7
	9,810	616	92.0	95.0	98.5	101.0	100.4	103.3	19.1	26.2	104.6
	8,931	566	112.0	116.9	106.1	106.3	100.3	103.7	19.6	26.3	105.1
20年	8,677	520	83.3	84.8	99.1	104.1	99.1	103.2	19.6	26.1	106.1
19年1月	8,790	546	81.7	83.8	94.7	100.0	98.9	101.5	19.6	26.0	102.5
2	8,517	532	82.4	81.7	100.0	98.5	98.6	101.3	19.5	26.2	102.5
3	8,544	524	83.9	85.0	105.3	107.5	98.1	101.0	19.4	26.0	102.7
4	8,485	514	84.4	84.3	101.8	107.5	99.9	102.4	19.3	25.8	103.5
5	10,065	596	81.2	83.0	98.2	100.0	100.3	102.8	19.5	25.8	103.8
6	9,723	586	136.7	140.5	101.8	100.9	100.9	103.2	19.8	26.0	103.9
7	10,175	619	109.5	116.8	98.2	101.9	100.8	103.3	18.8	26.1	104.6
8	9,983	637	85.5	85.8	94.7	99.1	100.3	103.2	19.3	26.2	104.6
9	9,271	591	81.1	82.3	102.6	101.9	100.1	103.3	19.2	26.2	104.5
10	9,497	599	82.5	83.0	103.5	104.7	100.1	103.4	19.7	26.3	104.8
11	8,815	564	83.5	87.6	107.0	106.6	100.4	103.8	19.4	26.4	105.0
12	8,482	535	170.1	180.2	107.9	107.5	100.3	103.8	19.7	26.3	105.4
20年1月	8,627	542	83.1	85.1	92.1	99.1	99.3	103.4	19.6	26.2	105.6
2	8,494	518	82.2	82.9	102.6	104.7	99.0	103.3	19.8	26.0	106.1
3	8,406	499	84.5	86.3	102.6	108.5	99.0	102.9	19.3	26.0	106.7
4	9,132	500	84.2	85.0	101.8	106.6	100.2	104.2	19.2	25.6	107.5
5	9,998	552	81.8	83.7	97.4	99.1	100.5	104.5	19.7	25.8	108.8
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 109.7

区分 年月	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)	対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国		全国
H17年	10.4	10.2	0.1	0.6	1.1	1.1	2.6	0.5	1.3	0.0	1.6	
18	9.2	6.8	1.7	0.3	4.4	2.6	1.0	1.0	0.3	0.1	2.2	
19	3.1	3.9	4.7	0.7	6.0	0.8	0.8	1.8	3.4	0.6	1.8	
19年	7.8	6.9	6.8	0.7	3.7	0.5	0.7	1.6	2.4	0.4	1.4	
	2.4	3.6	7.6	0.6	5.9	0.6	0.9	1.7	0.0	0.2	1.8	
	0.6	3.1	0.5	0.6	5.9	0.4	1.4	1.7	0.4	0.3	1.6	
	1.9	1.9	3.9	0.9	8.5	0.2	1.7	2.0	0.5	0.2	2.4	
20年	0.7	2.7	0.7	1.6	0.9	2.1	0.6	1.9	0.0	0.3	3.4	
19年1月	8.1	6.8	9.1	1.2	0.9	1.0	0.7	1.6	2.3	0.1	1.5	
2	7.9	6.7	4.2	1.0	2.9	1.2	0.6	1.6	0.1	0.1	1.2	
3	7.4	7.1	6.9	0.1	9.3	2.7	0.6	1.5	0.1	0.1	1.4	
4	7.3	5.5	4.7	0.2	3.8	0.7	0.2	1.6	0.1	0.3	1.9	
5	1.9	0.2	5.3	0.2	5.4	1.0	0.9	1.7	0.2	0.0	1.7	
6	2.2	5.6	10.7	0.9	8.5	0.0	1.5	1.8	0.3	0.2	1.8	
7	2.5	1.7	2.3	1.7	6.5	0.1	1.8	1.7	1.0	0.1	1.9	
8	2.5	4.4	2.3	0.6	2.7	0.1	1.3	1.6	0.5	0.1	1.6	
9	1.6	3.3	2.4	0.6	8.3	1.0	1.1	1.7	0.1	0.0	1.3	
10	0.4	0.8	2.1	0.1	8.3	0.9	1.7	1.7	0.5	0.1	2.0	
11	3.1	2.8	9.7	0.1	9.1	0.2	2.2	2.2	0.3	0.0	2.3	
12	2.3	2.2	1.6	1.7	8.2	0.2	1.2	2.0	0.3	0.0	2.7	
20年1月	1.9	0.7	1.7	1.6	2.7	0.9	0.4	1.9	0.1	0.2	3.0	
2	0.3	2.6	0.2	1.5	2.6	6.3	0.4	2.0	0.2	0.2	3.5	
3	1.6	4.8	0.7	1.5	2.6	0.9	0.9	1.9	0.5	0.1	3.9	
4	7.6	2.7	0.2	0.8	0.0	0.8	0.3	1.8	0.1	0.3	3.9	
5	0.7	7.4	0.7	0.8	0.8	0.9	0.2	1.7	0.5	0.2	4.8	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 5.6	
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100	
資料 出所			「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省								「経済統計月報」 日本銀行 PIは速報値	

区分 年月	物価				企業 金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H17年	100.0	100.0	100.0	100.0	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
18	100.2	100.3	100.3	100.1	146	72,880	13,245	55,006	61,185	38,930	52,867	41,558
19	100.4	100.4	100.3	100.1	143	116,677	14,091	57,279	62,256	38,326	54,504	41,764
19年	99.7	99.8	99.8	99.6	29	13,242	3,440	13,518	61,020	38,660	53,755	41,350
	100.2	100.3	100.2	100.0	33	72,521	3,616	13,001	62,412	38,018	54,022	41,086
	100.4	100.4	100.4	100.2	38	18,405	3,465	16,809	61,326	38,030	53,915	41,269
	101.3	101.2	100.8	100.7	43	12,509	3,570	13,951	62,256	38,326	54,504	41,764
20年	101.1	101.1	100.7	100.6	47	28,957	3,715	14,194	61,553	38,238	55,234	41,942
19年1月	100.2	100.1	100.0	99.7	9	1,317	1,091	5,736	60,348	38,647	52,798	41,183
2	99.3	99.6	99.5	99.4	8	3,312	1,102	2,895	60,351	38,561	52,936	40,980
3	99.6	99.8	99.8	99.6	12	8,613	1,247	4,887	61,020	38,660	53,755	41,350
4	99.9	100	100.1	99.9	11	64,791	1,121	6,163	61,408	38,228	54,032	41,029
5	100.5	100.4	100.4	100.1	10	4,195	1,310	3,686	61,224	37,892	54,093	40,811
6	100.3	100.4	100.2	100.1	12	3,535	1,185	3,152	62,412	38,018	54,022	41,086
7	99.9	100.1	100.1	100.0	8	7,115	1,215	3,498	61,239	37,802	54,023	40,954
8	100.2	100.2	100.6	100.2	17	4,149	1,203	8,705	61,216	37,663	53,737	41,070
9	101.2	100.9	100.6	100.3	13	7,141	1,047	4,606	61,326	38,030	53,915	41,269
10	101.4	100.9	100.9	100.5	10	6,774	1,260	4,613	60,987	38,027	53,765	40,911
11	101.1	101.2	100.7	100.6	13	1,943	1,213	4,926	61,244	37,838	54,370	41,049
12	101.3	101.4	100.9	100.9	20	3,792	1,097	4,413	62,256	38,326	54,504	41,764
20年1月	100.9	100.8	100.7	100.5	20	11,778	1,174	5,812	61,569	38,018	54,430	41,548
2	101.0	101	100.5	100.4	10	3,957	1,194	3,652	61,564	37,986	54,576	41,621
3	101.5	101.5	101.0	100.8	17	13,222	1,347	4,730	61,553	38,238	55,234	41,942
4	101.5	101.4	100.9	100.8	19	12,265	1,215	7,181	62,251	37,829	55,327	41,630
5	102.8	102.6	101.7	101.6	17	5,428	1,290	5,498	62,489	37,856	55,234	41,705
6	-	-	-	-	21	8,201	1,324	4,924	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
H17年	0.0	0.1	0.3	0.1	14.1	34.6	5.0	14.3	0.5	1.0	1.5	1.1
18	0.2	0.3	0.3	0.1	4.3	8.5	1.9	17.9	0.1	0.1	0.4	1.7
19	0.2	0.1	0.0	0.0	2.1	60.1	6.4	4.1	1.8	1.6	3.1	0.5
19年	0.1	0.0	0.1	0.1	9.4	35.0	2.7	3.9	1.3	0.1	1.1	0.7
	0.2	0.1	0.1	0.1	10.8	344.3	10.2	14.5	2.0	1.0	2.0	0.6
	0.3	0.1	0.2	0.1	18.8	35.2	6.6	66.4	1.0	1.9	2.3	0.0
	1.0	0.5	0.5	0.5	4.4	31.8	6.1	10.8	1.8	1.6	3.1	0.5
20年	-	-	-	-	62.1	118.7	8.0	5.0	0.9	1.1	-	-
19年1月	0.2	0.3	0.0	0.0	12.5	20.9	4.0	5.0	0.0	0.2	0.7	1.6
2	0.5	0.2	0.2	0.1	33.3	30.8	5.5	0.3	0.0	0.4	1.0	1.2
3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.0	156.6	0.6	4.7	1.3	0.1	1.1	0.7
4	0.3	0.2	0.0	0.1	8.3	2,483.4	3.1	44.4	0.5	1.3	1.4	0.6
5	0.0	0.1	0.0	0.1	28.6	53.6	20.9	48.2	1.4	1.1	1.9	0.3
6	0.2	0.1	0.2	0.1	9.1	25.9	6.6	17.2	2.0	1.0	2.0	0.6
7	0.3	0.1	0.0	0.1	38.4	58.5	15.6	12.8	0.9	1.8	2.8	0.0
8	0.0	0.1	0.2	0.1	54.5	53.8	2.9	113.6	0.9	2.3	2.3	0.2
9	0.7	0.3	0.2	0.1	62.5	218.9	1.6	57.3	1.0	1.9	2.3	0.0
10	0.8	0.1	0.3	0.1	33.3	30.6	8.0	25.2	1.5	1.4	2.6	0.1
11	0.7	0.4	0.6	0.4	8.3	50.0	11.1	11.5	1.7	2.0	2.9	0.2
12	1.3	1.0	0.7	0.8	11.1	19.1	1.0	12.7	1.8	1.6	3.1	0.5
20年1月	0.7	0.7	0.7	0.8	122.2	794.3	7.6	1.3	2.0	1.6	3.1	0.9
2	1.7	1.4	1.0	1.0	25.0	19.4	8.3	26.1	2.0	1.5	3.1	1.6
3	1.9	1.7	1.2	1.2	41.7	53.5	8.0	3.2	0.9	1.1	2.8	1.4
4	1.6	1.4	0.8	0.9	72.7	81.0	8.3	16.5	1.4	1.0	2.4	1.5
5	2.3	2.2	1.3	1.5	70.0	29.3	1.5	49.1	2.1	0.1	2.1	2.2
6	-	-	-	-	75.0	31.9	11.7	56.1	-	-	-	-
備考	平成17年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行 第2地銀 信用金庫 ・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	消費者物価指数 総務省統計局				福島県企業倒産状況 株式会社東京商工リサーチ福島支店 郡山支店				県、国とモオプシヨア 勘定を含む。			
出所					全国企業倒産状況 株式会社東京商工リサーチ				福島県金融経済概況 日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行			

区分 年月	企業 金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県		福島県							株価	東京市場 米ドルスポット)
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)	
H17年	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	113.26
18	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31
19	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77
19年	2.198	1.829	-	-	-	-	-	-	-	17,376.60	119.36
	2.267	1.892	-	-	-	-	-	-	-	17,692.31	120.76
	2.255	1.933	-	-	-	-	-	-	-	16,908.21	117.88
	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,026.60	113.16
20年	2.248	1.926	-	-	-	-	-	-	-	13,668.42	102.49
19年1月	2.168	1.776	-	-	-	-	-	-	-	17,286.32	120.58
2	2.178	1.798	-	-	-	-	-	-	-	17,741.23	120.45
3	2.198	1.829	21.7	10.2	31.1	52.3	10.8	39.1	28.7	17,128.37	117.28
4	2.242	1.858	-	-	-	-	-	-	-	17,469.81	118.83
5	2.255	1.873	-	-	-	-	-	-	-	17,595.14	120.73
6	2.267	1.892	26.1	17.3	33.1	61.4	26.1	33.0	22.8	18,001.37	122.62
7	2.241	1.902	-	-	-	-	-	-	-	17,974.77	121.59
8	2.247	1.917	-	-	-	-	-	-	-	16,460.95	116.72
9	2.255	1.933	35.5	21.8	46.6	60.0	43.0	52.1	31.8	16,235.39	115.02
10	2.241	1.938	-	-	-	-	-	-	-	16,903.36	115.74
11	2.247	1.938	-	-	-	-	-	-	-	15,543.76	111.21
12	2.245	1.945	41.4	24.5	55.6	76.2	43.8	54.6	55.3	15,545.07	112.34
20年1月	2.262	1.930	-	-	-	-	-	-	-	13,731.31	107.66
2	2.262	1.922	-	-	-	-	-	-	-	13,547.84	107.16
3	2.248	1.926	39.1	31.2	46.0	53.7	53.1	40.0	42.6	12,602.93	100.79
4	2.226	1.916	-	-	-	-	-	-	-	13,357.70	102.49
5	2.206	1.916	-	-	-	-	-	-	-	13,995.33	104.14
6	-	-	50.8	43.3	57.3	58.6	46.4	60.7	63.6	14,084.60	106.90

対前月(期)												
H17年	0.102	0.109	-	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	5.77
18	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	3.05
19	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
19年	0.033	0.063	-	-	-	-	-	-	-	-	900.41	1.58
	0.069	0.063	-	-	-	-	-	-	-	-	315.71	1.40
	0.012	0.041	-	-	-	-	-	-	-	-	784.10	2.88
	0.010	0.012	-	-	-	-	-	-	-	-	881.61	4.72
20年	0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,358.18	10.67
19年1月	0.003	0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	496.11	3.28
2	0.010	0.022	-	-	-	-	-	-	-	-	454.91	0.13
3	0.020	0.031	0.7	3.0	2.1	19.8	16.9	5.4	6.1	-	612.86	3.17
4	0.044	0.029	-	-	-	-	-	-	-	-	341.44	1.55
5	0.013	0.015	-	-	-	-	-	-	-	-	125.33	1.90
6	0.012	0.019	4.4	7.1	2.0	9.1	15.3	6.1	5.9	-	406.23	1.89
7	0.026	0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	26.60	1.03
8	0.006	0.015	-	-	-	-	-	-	-	-	1,513.82	4.87
9	0.008	0.016	9.4	4.5	13.5	1.4	16.9	19.1	9.0	-	225.56	1.70
10	0.014	0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	667.97	0.72
11	0.006	0.000	-	-	-	-	-	-	-	-	1,359.60	4.53
12	0.002	0.007	5.9	2.7	9.0	16.2	0.8	2.5	23.5	-	1.31	1.13
20年1月	0.017	0.015	-	-	-	-	-	-	-	-	1,813.76	4.68
2	0.000	0.008	-	-	-	-	-	-	-	-	183.47	0.50
3	0.014	0.004	2.3	6.7	9.6	22.5	9.3	14.6	12.7	-	944.91	6.37
4	0.022	0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	754.77	1.70
5	0.020	0.000	-	-	-	-	-	-	-	-	637.63	1.65
6	-	-	11.7	12.1	11.3	4.9	6.7	20.7	21.0	-	89.27	2.76
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値(四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	朝中平均値)	
資料 出所	福島県金融経済概況,日本銀行福島支店 金融経済統計月報,日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

製 造 業

- 原油、原材料の上昇が収益面に大なる影響が生じております。 【食料品】
- 最悪 【食料品】
- 業界業況が長期下落傾向にあるので、現在上昇傾向にある焼酎業界に7月より新規参入することにした。 【酒造】
- 2月全製品を値上げしましたので販売数量は少し減少しておりますが、今のところ収益は微増です。今後、諸経費が増加しておりますので、益々大変になると思います。 【酒造】
- 資材、他、全般の値上により、コスト増。大変厳しい。 【酒造】
- 昨年より、仕入、加工委託、他、ほぼ全ての分野でコスト上昇が続いており、100%それが売値に転嫁出来ていない。和装業界は、日本経済、老後の心配・不安により、消費が落ち込み市況悪。 【織物】
- 夏期5・6・7月は例年仕事量の確保が難しく、今年もその傾向が強い。矢張り9月以降でないと順調でないとと思う。 【縫製】
- 仕事があっても厳しい事が多く、資金繰りは悪化です。難しい仕事で、なかなか良くなっていきません。 【縫製】
- 住宅の着工が1月～5月全国前年比平均80%です。大変なことです。業者が無くなります。当社も社員をリストラしました。 【木材・木製品】
- 業界として高いレベルにあるが、原材料の高騰で採算は悪化傾向にある。ユーザーが製品値上げを全て認めない。 【木材・木製品】
- コストインフレが大きく、影響が出てきている。 【木材・木製品】
- 不況、受注減少。 【木材・木製品】
- 製品安の原価高で苦慮しております。 【木材・木製品】
- 建設業界の下落による影響が大 【木材・木製品】
- 大幅な受注減、原材料の大幅アップ、受注額のダウンにより、限界を迎えつつあります。 【印刷】
- 資材の値上り分を価格転嫁出来ない。 【印刷】
- 一般印刷物はだんだんなくなっていくので、自社ならではの物を考えて行きたい。 【印刷】
- 安値競争の中で諸材料の値上げで、大変厳しい業況である。諸材料（燃料含）の値上がり分転嫁等、適正価格で販売を考慮中である。資金繰りにも窮しており、制度資金の活用方法をご指導願いたい。 【窯業・土石】
- あまりのひどさに言葉もありません。コストダウンは、これ以上するところがないところまで来ています。低入札、値上を認めないゼネコン建設会社。 【窯業・土石】
- 5年前より重油が3倍・AL地金が2倍と上昇している。

- 今後どうなっていくのか心配です。 【鉄鋼・非鉄】
- 材料の値上がりを商品に反映させられない。 【金属】
- 原材料等の異常な高騰、及び建築基準法の改正等により、物件への着手ができなく困っている。 【金属】
- 公共事業の減少により、仕事量少なく、又、鋼材の値上がりが大きく大変な経営が続く。 【金属】
- 材料費、燃料費等の上昇、受注量の減少、販売単価の値引要請など非常に厳しい状況にある。 【金属】
- 燃料をはじめ原材料の高騰が続き、収益が悪化している。 【金属】
- 材料費の高騰が経営を圧迫しつつあり、先行に対し不安感が強くなって居る。 【一般機械】
- 全体的に受注減少に加えて原油・原材料の上昇、又、社会保障費のアップ等にて事業継続が困難である。 【電気機器】
- メーカーで材料の値上げを認めたにもかかわらず、末端の子会社では値上げが認められない事例があるようです。 【輸送用機器】
- 鋼材値上げ影響大。食も含め原材料高騰。 【輸送用機器】
- 原油及び鉱物の高騰の及ぼす影響は、今後大きいものとなる。 【輸送用機器】
- 鉄、ステンレス材の高騰 【精密機器】
- 原材料費上昇分を単価に上乗せ出来ない。 【精密機器】
- 材料、副資材の値上りと取引先のコストダウンによる影響あり。 【精密機器】
- 未だ改善策が見つからない。 【プラスチック】
- 3ヶ月先わからない。 【プラスチック】
- 原油が高すぎる！原料と重油の値上りを販売単価に転嫁できるか？なにせ上り方が異常である！！ 【プラスチック】
- 材料の再三の値上げ及び受注減少が大きな問題で、当面続くかと予測される。 【プラスチック】

卸 売 業

- 原油高等により、すべての面で厳しくなっている。食品等の値上げにより衣料品にも影響。 【衣服】
- どの商品も仕入が高くなって販売しずらくなりますので、売上げは落ちると思います。 【衣服】
- 重油の高騰で、経営難しくなっている。 【衣服】
- 3ヶ月先わからない。 【飲食物】
- 6月は製品価格の値上げによる駆け込み需要等で、売上は前年を上回ったが、7月以降は、受注の減少が予想される。 【機械器具】
- 建具は激変の最中、自社及び業界の方向見えず。 【建築材料】
- 全ての資材が高騰の中、木材製品単価には転嫁できていま

せん。市況も冷え込んでいます。採算の悪化が予想されます。 【建築材料】

○仕入先のインドネシア、マレーシアの製材品の価格は、今後上る見込。 【建築材料】

小 売 業

○不況に追い打ちをかける様に燃料が上がり、車の台数がめっきり減少し、売上げも上がらない状態です。

【中小スーパー】

○良くなることを信じて前向きに行きましょう！！ 【衣料】

○ガソリン代値上りとパン値上り響きました。 【飲食料】

○修理、荷動き件数が少なく、小物品もバラで見積り低価格である。 【家電品】

○オリンピック需要がどこまで期待できるかが問題である。

【家電品】

○仕入単価の上昇、それに、競争激化で販売がますます苦しいです。経費をとるのがやっとなです。 【家電品】

○全体需要は横ばい、或いは下降路線。原油高等で消費者は慎重であるが、経費削減努力で収益は横ばいである。

【自動車販売】

○当社は建設会社との関連があり、公共工事削減、破産会社も多く売上悪化。問題は入札制度見直しの事です。

【自動車販売】

○ガソリン、食料品等の値上りにより消費活動は弱まり家計は防衛に入りつつあるように思える。スタグフレーションの域に入りつつあるのではないか。 【自動車販売】

○客数の減少が目立つ。 【その他】

サービス業

○燃料価格上昇による経営の悪化。 【旅館・ホテル】

○日本経済も重油高騰が主要因でおかしくなるのでは。

【旅館・ホテル】

○益々悪くなる。つぶれてしまう。 【旅館・ホテル】

○社内の経営改善の努力と外部環境の好転（再開発計画等）により、良化を見込みたい。 【旅館・ホテル】

○原油の異常な高騰が今後の懸念材料です。 【タクシー】

○燃料費の高騰にて先行き不透明です。企業努力だけではどうにも出来ない状況です。 【運送】

○値上げのラッシュです。鋼材も値上がりし、車両本体価格も大幅な値上がりとか？ 【運送】

○当社は運送関係が主取引先なので、燃料上昇の影響で受注が減少している。又、鉄製品の値上がりがひどく問題外である。 【自動車整備】

○少子化による教習生の激減と燃料費の高騰で経営が厳しくなっている。 【その他】

食品製造業

(1) 豆腐油揚:

燃料費は月毎ではすまず、その都度上昇している。製造業では、灯油・重油は最低限数量(ボイラーその他の機器を使うため)使わなければならない。コストの中の最低限必要なものである。それが3倍も上昇し、さらに前途は厳しい。廃業を考えている仲間も多いと聞く。

(2) パン:

5月以降燃料(原油等)代の値上がりが続く中、輸送費に係る各工場の負担が大きくなってきている。ほかに原材料が値上がりをしていく中、我々中小企業としては、学校給食に依存している組合員がほとんどをしめているため、1年契約をしている加工賃、輸送費には限界がきており、今後、ますます、業者自身の負担が予想され厳しい状況になっていくと思われる。

(3) 味噌醤油:

1. 原油価格高騰はとどまる気配がなく、それに伴い主原料の大豆、脱脂加工大豆、小麦をはじめ副資材の容器や段ボールなどの再値上げなど組合員の製造コストは上昇に歯止めがかからない状況です。

2. ガソリンの値上げにより、輸送運賃にも影響、事態は深刻であります。又、世界的な異常気象による大洪水と干ばつにより、それらに輪をかけて、国産原料価格と並び、あるいはそれらをも上回っている原料により組合員の今後の経費状況がどのように変化していくのか、今後の情勢が見えない現状で不安の毎日です。

3. 価格上昇と安定的に原料供給がなされるのか悩みは大きく、組合員の経営の悪化に繋がらなければと懸念しています。

(4) 酒造:

資材等高騰の為、製品値上げを検討している組合員もいる。今年の原料(米)の価格が心配である。

繊維・同製品

(4) ニット:

組合員31社のうち1社が事業撤退の方向です。

木材・木製品製造業

(6) 製材業:

原油等、原材料高騰により、利益の確保は極めて困難。融資条件等も益々厳しくなる傾向にあって、運転資金の調達もままならず製造業の要である設備投入も思うように進まないことから消費ニーズへの対応の遅れが懸念される。

(7) 外材輸入:

4月全国の新設住宅着工数は前年比プラスの数字を示したが、5月は前年比8%減と低迷、製材品価格は弱含み横ばいでありロシア材を中心とした高値材の価格転嫁が依然として出来ない重苦しい状況下にあります。

紙・紙加工品製造業

(8) 紙器・段ボール箱:

紙器段ボール箱業界を取り巻く状況は、まだまだ予断を許されず、今後、原油高をはじめとする、たび重なる原材料・副資材の値上がり分をこれからどうお得意先各社に再度説得し、転嫁していくかが一番問題になってくる。

印刷

(9) 印刷:

今月より印刷用紙が15%~20%の値上げ、用紙関係製品がすべて15%の値上げになり収益を悪くしています。県全地域での受注量は減少している。

窯業・土石製品製造業

(10) 砕石(県北地区):

- 1. 売上高前月 10.4%の減
(数量において 1,158 m³)
- 2. 前年対比の同月 23.5%の減
(数量において 4,091 m³)
- 3. 全数量の前年 20.6%の減
(数量において 6,507 m³)
- 4. 再生骨材の代用品の前年 17.2%の減
(数量において 1,786 m³)

原油高、出荷量の減、当砕石業界は経営の危機に晒されている。

(11) 砕石(いわき地区):

燃料費の高騰によるコストアップ、輸送費のアップが単価に反映されない。(値上げが思うようにいかない)

(12) 生コン:

平成20年6月の組合員生コン出荷数量は大幅に落ち込んだ5月よりは8.6%増と若干回復基調で推移したが、対前年同期比17.8%減と、依然として出荷数量の低調は継続している。6月の民需は対前年比11.7%減、官公需は対前年比28.6%減と共に減少し、6月分の出荷数量に占める官公需の割合は40.8%と引き続き低調。全般的に出荷数量の減少傾向の中で、特需があり対前年同月比増加した地区は下記の通り。

官公需の増加した地区:

- 県北地区 対前年同月 101.4%増
中央高速道路トンネル工事等
- 白河地区 対前年同月 33.3%増
福島空港アクセス道路等

民需の増加した地区:

- 会津地区 対前年同月 6.7%増
会津オリバス工場新築工事等
- 相双地区 対前年同月 11.7%増
イオンショッピングセンター新築工事

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(13) 各種プラント機器:

当組合のプラント設備関連業界は、原油価格の高騰などの影響により、売上高、収益状況は前月比、前年同月比ともに、やや悪化傾向にある。今後も引き続き厳しい状況で推移すると予想される。

(14) 電子工業：

現状は前月同様に受注減少にて稼働日及び実働時間の短縮等にて調整しているが、クリスマス商戦に向けた受注見通しが立たないために、従業員ともども不安感が増大している状況であります。

卸売業

(15) 卸売業(県中地区)：

雨不足で夏物商品は捌け、在庫は一掃された。一方原油高騰で消費者は生活防衛に走り、購買意欲は衰えている。その中でも良質の物と価格の安い物は健闘している。

(16) 再生資源：

鉄スクラップは、価格は強気配も発生は減少気味で競争状況は同じで油断は出来ない。但し、古紙は、段ボールに関しては今月は弱気配だが、地域によって過剰設備が増え、県外より参入する業者があり、極端な価格競争を引きおこし、収益率と扱高を悪化させている。大変憂慮されることである。

(17) 卸売業(県南地区)：

1. 地場産、農産物の出荷量が多くなり(キュウリ、サクランボ、ジャガイモ)市場が活気を見せ、加工品製造も動き始めた。
2. 物価高による消費者の購買力が低下傾向をみせている。
3. ガソリンの値上りで運送業の収益が悪化している。
4. 飲料水(水、ジュース類)の売上が上昇している。
5. 冷凍食品の売上げが低下している。

小売業

(18) 共同店舗(浜通り地区のOショッピングセンター)：

6月は中旬に開催した売出しが振るわなかったが、下旬に行なったイベントが好調で来店客数が増えた。総体では、特に、食料品と食堂・喫茶が売上昨対2桁の伸びとなり、客数昨対でも上回ったが、売上は横這いの状況となった。

(19) 共同店舗(県中地区のNショッピングセンター)：

食品・雑貨など必需品はますますの売上でした。衣料品・靴・化粧品などが買い控えの影響をもちに受けているようです。

(20) 石油：

6月元売仕切価格は10円以上の値上りとなった。原油価格の高騰も歯止めが効かず、依然として上昇している。小売価格も6月より170円以上の価格に突入。しかしながら利幅は縮小し各企業とも相当厳しい経営である。

(21) 米穀：

19年産コシヒカリ、ひとめぼれ等の主要銘柄の供給量は相変わらず不足の状況が続き、今後端境期を迎え、取引価格の高騰等も考慮すると、今後の需要対応について一抹の不安感を感じるところである。

(22) 電機：

各地区の販売店で合展、個店などがあり全体的に売上高が昨年同期より増加している。エアコンの動きも良くなっている。全体的に消費電力の少ないエコ商品が増加している。

商店街

(23) 商店街(福島市)：

ボーナス月で少しは消費に向くのかと期待したが諸物価(ガソリン・食品等)の値上げラッシュに消えてしまい、ますます落ち込んでいる。その中で新設道路沿いに大型店(スーパー等)の出店が報道され、客足はますます郊外へ流れるのではと思う。

(24) 商店街(郡山市)：

昨年は夏物セールの出足は好調で、うすい百貨店や丸井には沢山の方が足を運んでくれていました。今年は丸井が撤退して、駐車場の売上は大きく影響を受けています。今後「夏のイベント」には一時的な賑わいは見せるものの好転する材料が見出せない状況であります。

(25) 商店街(南相馬市)：

景況が良くなる様な話題も、問題も何も無くなった。無気力状態に近づいている様である。駅前の一等地は鉄牢みたいに四面鉄のフェンスが張られ、図書館建設が始まった。西には超大型店。中間の商店で運営している商店連合会も17商店会が、今年より5商店会となり運営が厳しく存続すら危うくなって来ている。中心市街地活性化より我が身を大切に!!の方向かも?

(26) 商店街(いわき市)：

6月の後半からセールを早めて実施する店舗も今年は多かった。しかし、全体的に低調。セールを7月に予定している店舗も6月は非常に厳しい様子。

サービス業

(27) クリーニング：

売上高は5月分が非常に悪かった分、6月にずれこんだための増加である。クリーニング業界としては依然として厳しい。クリーニング石油系溶剤はH17年～H20年で数十回値上がりして約50%上がった。

(28) 旅館業(土湯温泉)：

道の駅などの小売業も含めガソリン価格値上げとともに客数が減少しつつある。マイカー走行の自粛が顕著になってきた。

(29) ビルメンテナンス：

官公需確保対策協議会、県毎に7月15日から7月30日まで行いますので出席されるよう望みます。発注の確保と増大に精力的に配慮される事を皆さんで頑張りましょう。

(30) 旅行業：

原油価格の高騰は依然として歯止めがきかない状況である中、旅行取扱高は何とか例年並を保てた。ツアー、他社商品の代売等の売上は例年並、一般手配等はやや減少している。また大会、イベントの手配を手掛けた業者も見受けられ、各社の創意工夫がこの不景気を乗り切る手腕のみせどころと思われる。注目を集めている着地型企画旅行については、実施した業者の意見を聞くと今のところはボランティアにしかすぎなく利益には結びつかないのが現状であるこれらのことも今後の課題である。

建設業

(31) 建設業(県一円):
徐々に公共工事の発注はあるが、落札率の低下で前年度に比べて厳しい状況にある。

(32) 建設業(県南地区):
入札価格の低下がとまらない。地元の仕事を組合員が応札で他地区から進出してくる業者に負けている。仕事が少ない上に落札できないので、必要な資金確保に影響がでてくる企業もある。民間物件も諸事情から地元で対応できる物件は少額物件で、数も減少している。

(33) 電気工事:
工事件数が減少している。

(34) 管工事:
給水・排水設備申請とも、前年同月比、前年同月累計対比で減少している。

(35) 専門工事:
6月19日開催された県自民党県連と建産関連との懇談会に先立ち、業界の資材等価格値上り実態調査を行った。鋼材を含め、多くの資材の値上りを知ることが出来た。自民党県連に対し、県の積算単価の見直しを要望した。これに対し業界が自らの対応が重要との返答あり。

運輸業

(36) トラック運送(県北地区):
原油価格の高騰は依然として高騰に歯止めがかからず最高値を勢いよく更新し続けている。一体、国、県、国会議員は何をしているのか怒りが込み上げてならない。

産業界全体及び消費者にも大きな影響を受けているなかで、金融対策など小手先の対策でなく、産業界全体の収益性を回復するための燃料に絡む諸税の軽減や撤廃及び運送業界への高速道路無料化等抜本的な対策が今強く望まれている。

(37) トラック運送(県中地区):
燃料の高騰により、各組合員とも荷主企業への値上げ交渉に入っている。ご理解ご協力をお願いします。

(38) ハイヤータクシー:
例年5月は低調のため前月比では増となる。前月同月比、減少とならなかったのは運賃改定のためだが、燃料の高騰等により厳しい。

3 農林水産業の動向(平成20年6月分)

福島県 農林水産部

販売実績

(1) 野菜(JA全農福島県本部扱販売実績 6月分)

品目名	販売数量	販売金額
野菜全般	5,981 t (前年同月比 112%)	2,077,128千円 (前年同月比 122%)
きゅうり	2,574 t (前年同月比 104%)	704,513千円 (前年同月比 124%)
ブロッコリー	1,021 t (前年同月比 125%)	283,479千円 (前年同月比 124%)
さやえんどう	295 t (前年同月比 129%)	200,924千円 (前年同月比 125%)

(2) 果実(JA全農福島県本部扱販売実績 6月分)

品目名	販売数量	販売金額
果実全般	40 t (前年同月比 108%)	66,384千円 (前年同月比 86%)
さくらんぼ	34 t (前年同月比 97%)	62,807千円 (前年同月比 83%)

4 景気動向指数 (福島県)

概 括

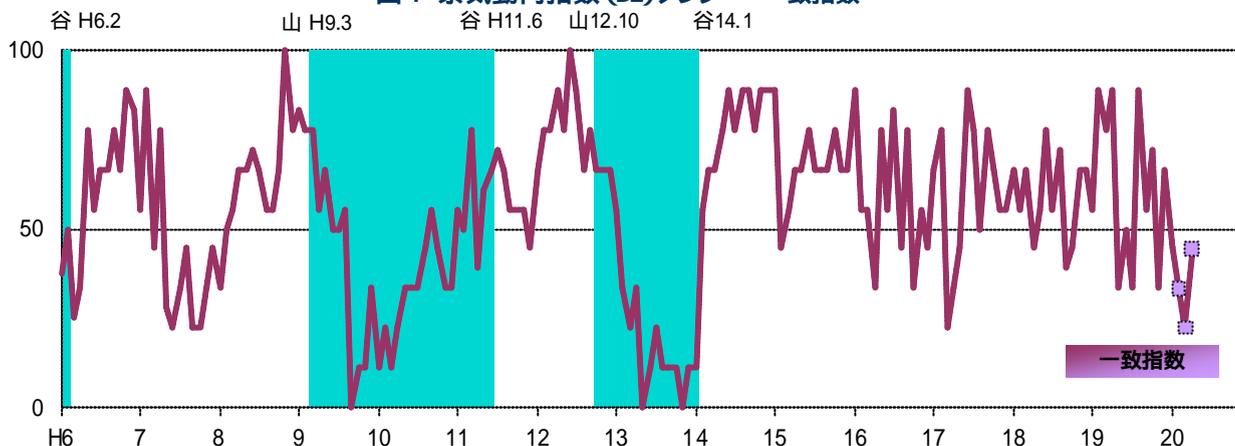
4月の景気動向指数 (DI)は、先行指数50.0%、一致指数44.4%、遅行指数57.1%となった。

先行指数は、3月に50%を下回った後、50%となった。

一致指数は、3か月連続で50%を下回った。

遅行指数は、2か月連続で50%を上回った。

図1 景気動向指数 (DI)グラフ <一致指数>



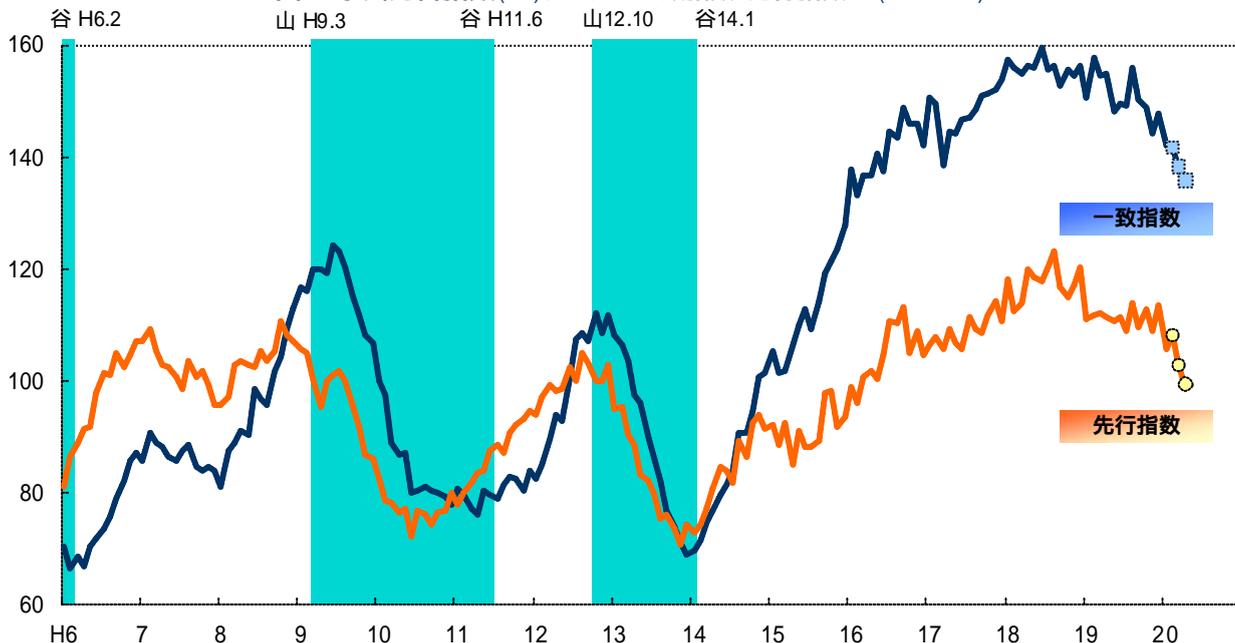
DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向 (3か月前比)を合成して指数を作成。
おおよそ3か月連続して50%を上回ってれば景気拡張局面、下回ってれば景気後退局面と判断される。
グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

D表

区分	景気動向指数					
	福島県 (平成20年6月30日公表)			全国 (平成20年7月17日公表)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H19.11	37.5	33.3	57.1	16.7	45.5	66.7
12	62.5	66.7	57.1	37.5	59.1	66.7
H20.1	37.5	55.6	42.9	41.7	18.2	58.3
2	50.0	22.2	42.9	41.7	63.6	50.0
3	25.0	22.2	71.4	16.7	27.3	33.3
4	50.0	44.4	57.1	P 30.0	P 22.2	P 25.0
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料	県:統計分析課「福島県景気動向指数」				は訂正值、PIは速報値	
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確認訂正により、前回発表の計数と相違する場合があります。

図2 景気総合指数 (CI)グラフ <一致指数 先行指数> (H12=100)



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率 (前月比)を合成して作成。

5 「福島県金融経済概況」

平成20年7月1日 日本銀行福島支店

県内景気は、エネルギー・原材料価格高騰の影響を受け減速している。 (総合判断 横ばい)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、家電販売が底堅く推移しているものの、ガソリン価格の高騰や食料品の相次ぐ値上げの影響等から、高額商品や衣料品等へ買い控えの動きがみられるなど、全体として不冴えな状況が続いている。また、住宅投資は、一部大型物件の着工から一時的に前年を上回ったものの、基調としては低調に推移している。公共投資は、県、市町村の発注工事を中心に前年を下回った。一方、設備投資は、一部先で受注減少や収益悪化から計画を下方修正する動きがみられるが、総じて高水準の計画が実行に移されている。

鉱工業生産動向をみると、一部先で米国の景気減速などを背景に生産水準の引き下げがみられるものの、国内外からの受注好調を背景に総体として高水準の生産が続いている。

雇用動向については、幾分厳しさがみられている。

物価面をみると、原材料価格高騰から食料品、交通費、光熱費を中心に、消費者物価指数は前年を上回って推移している。

こうしたもとで、6月短観では、県内企業の景況感が、原材料価格高騰に伴う採算悪化等から幅広い業種で悪化していることが確認された。

6 「月例経済報告」

平成20年7月14日 内閣府

景気回復は足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動きがみられる。 (総合判断 横ばい)

- ・輸出、生産は、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、アメリカ経済が持ち直すにつれ、輸出が増加基調となり景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、6月26日、最近における原油、食料、飼料、原材料等価格の高騰の影響を踏まえ、原油等価格高騰対策を取りまとめた。

また、6月27日、日本経済の成長を強化するとともに、豊かで安心できる国民生活を実現するための、経済財政改革の道筋を示す「経済財政改革の基本方針2008～開かれた国、全員参加の成長、環境との共生～」を閣議決定した。今後、本基本方針に基づき、改革への取組を加速・深化する。

民間需要主導の持続的な成長と両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

7 「最近の県経済動向」総合判断

H20.7.28

前月との比較

	6月(6月23日公表)	7月(7月28日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、生産活動は高水準で推移しているものの、雇用は弱めで推移し、個人消費も弱含みが続くなど、回復の減速感が続いている。</p> <p>引き続き、原油価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある。</p> <p>(総合判断 前月据置)</p>	<p>県内の景気は、生産活動は高水準で推移しているものの、雇用は弱めで推移し、個人消費も弱含みが続くなど、回復の減速感が続いている。</p> <p>引き続き、原油価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある。</p> <p>(総合判断 前月据置)</p>





最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成20年8月25日(月)です。

御利用にあたって

最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として「農林水産業の動向」や県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート(月次公表)」を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、
福島県「最近の県経済動向から抜粋(又は作成)」と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号
電話 024(521)7143 内線(2431)
FAX 024(521)7914
E-mail toukei_bunseki@pref.fukushima.jp